



熊本県

財政事情

平成23年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成23年度当初予算について

平成22年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

中期的な財政収支の試算について

熊本県の財務諸表について

都道府県財政比較分析表（平成21年度決算）等について

熊本県の財政状況等一覧表について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算の内容、平成22年度下半期における補正予算の状況、平成22年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1	平成23年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成23年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成23年度当初予算の特色	2
4	平成23年度当初予算の概要	4
第2	平成22年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	9
2	特別会計	10
第3	平成22年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	11
2	特別会計予算の執行状況	13
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	15
2	県民の税負担の状況	16
第5	県債及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	19
2	一時借入金の状況	20
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	動産	22
4	物権	23
5	特許権等	23
6	有価証券	23
7	出資による権利	23
8	不動産の信託の受益権	23
9	基金	24
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	27
2	工業用水道事業	29
3	有料駐車場事業	31
4	病院事業	33
付表		
付表1	平成23年度当初予算の主な事項（部局別）	35
付表2	平成23年度予算と平成22年度予算との比較（一般会計）	62
付表3	平成23年度予算と平成22年度予算との比較（特別会計）	65
付表4	平成22年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	66
付表5	平成22年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	69
付表6	平成22年度県税収入状況	70
参考1	中期的な財政収支の試算について	71
参考2	熊本県の財務諸表について	75
参考3	都道府県財政比較分析表（平成21年度決算）等について	101
参考4	熊本県の財政状況等一覧表について	107

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 平成 23 年度当初予算について

平成 23 年度当初予算の予算編成に当たっては、「くまもとの夢」の実現に向けた事業への重点化や景気・雇用対策への積極的な対応を図りつつも、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指した「財政再建戦略」の取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

第1 平成23年度当初予算について

1. 地方財政の見通し

平成23年度の地方財政対策は、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定員純減や人事委員会勧告等の反映に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、国は、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増への対応を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として平成23年度の地方財政への対応を行うこととしています。

2. 平成23年度当初予算編成の基本的な考え方

平成23年度当初予算は、「くまもとの夢4カ年戦略」最終年度の予算であり、3月の九州新幹線全線開業、平成24年4月の熊本市の政令指定都市移行という100年に一度のビッグチャンスが続く時期の予算となります。

そのため、「くまもとの夢づくり推進枠」23億円を設定し、「くまもとの夢」の実現に向けた事業に取り組むこととし、特に、このビッグチャンスを活かし、熊本が大きく飛躍するよう「新たな重点取組み」を選定し更なる重点化を図りました。

また、依然として厳しい景気・雇用情勢を踏まえ、国の経済対策に伴う基金等の積極的な活用を図り、県内の景気浮揚や雇用確保につながるよう事業を追加しました。

あわせて、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指し、「財政再建戦略」に掲げた取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

3. 平成23年度当初予算の特色

1 「くまもとの夢」の実現に向けた事業への重点化

「くまもとの夢づくり推進枠」23億円（一般財源）を活用し、「くまもとの夢」の実現に向けた49億円分の事業を計上しました。特に、「新たな重点取組み」として、①戦略的な地域振興プロジェクト、②新エネルギー推進プロジェクト、③アジアターゲット・プロジェクト、④地下水や草原など豊かな県土を守り未来へつなぐ、⑤若者の「夢」への挑戦をサポートし、郷土を支える次世代を育成、に重点的に取組み、「くまもとの夢」の実現と県勢発展の礎を築いていくこととしました。

また、国の経済対策による地域活性化交付金を活用し、「くまもとの夢づくり推進枠」対象事業の一部（5億円分）を、平成22年度2月補正予算に前倒しして計上しました。2月補正予算計上分を含めると、実質的な「くまもとの夢づくり推進枠」事業費の規模は54億円となりました。

2 景気浮揚や雇用対策への対応

平成23年度当初予算の規模は、「くまもとの夢」の実現に向けた事業への重点化や、景気・雇用対策への積極的な対応を図りつつ、財政再建に向けた取組みを着実に進めたことにより、7,213億円と対前年度比59億円の増（+0.8%）となっています。

投資的経費については、前年度に比べて42億円の減（▲3.2%）となっていますが、新幹線建設負担金の減（▲81.4%）や国の公共事業が削減（▲9.6%）される一方で、経済対策の基金を活用した事業などの追加により、新幹線建設負担金を除くと前年度に比べて3億円の減（▲0.3%※）に留まっています。

また、雇用対策については、緊急雇用創出基金事業69億円、ふるさと雇用再生特別基金事業31億円を確保し、約5,000人の雇用創出につながると見込んでいます。

※平成23年度当初予算に国の緊急総合経済対策（平成22年度11月補正予算及び2月補正予算）を加えた予算規模と、平成22年度当初予算に国の緊急経済対策（平成21年度2月補正予算）を加えた予算規模の比較では、対前年度比19億円の増（+1.3%）となっています。

3 財政再建に向けた取組み

(1) 財源不足の解消

財政再建戦略における取組みを踏まえ、昨年10月に行った「中期的な財政収支の試算」の見直しでは、平成23年度においては10億円の財源不足を見込んでおりました。

このため、職員数削減や職員給与の削減など財政再建戦略に掲げた取組みの着実な実施とともに、予算編成過程において、歳入・歳出両面にわたる更なる見直しにも取り組みました。また、地方税等の増なども見込まれることから、どうにか財源不足を解消し収支均衡を図ることができました。

(2) 財政調整用4基金の積増し

財政調整用4基金は、財源不足解消に向けた様々な取組みを行った結果、財政再建戦略の目標である53億円を超えて、5年ぶりに8億円積増しを行うことができました。また、子ども手当関係予算の修正に伴って国庫負担金の歳入増を見込んで37億円を追加で積増したことで、当初予算編成後の財政調整用4基金の残高は、98億円となりました。

【参考】財政調整用4基金残高の推移（単位：億円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
基金残高	105	129	145	160	162	116	53	53	53	98

(3) 県債残高の増加を招かない財政体質の堅持（プライマリーバランスの維持）

プライマリーバランスを維持するため、当初予算編成後における通常債（※1）の新規発行額（488億円）を元金償還額（802億円）以下に抑制しました。

この結果、当初予算編成後の平成23年度末県債残高は、通常債ベースで1兆43億円、対前年度比321億円の減となります。なお、総額ベースでは、臨時財政対策債の増等により、1兆3,634億円、対前年度比115億円の増となる見込み（※2）です。

※1 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）は含みません。

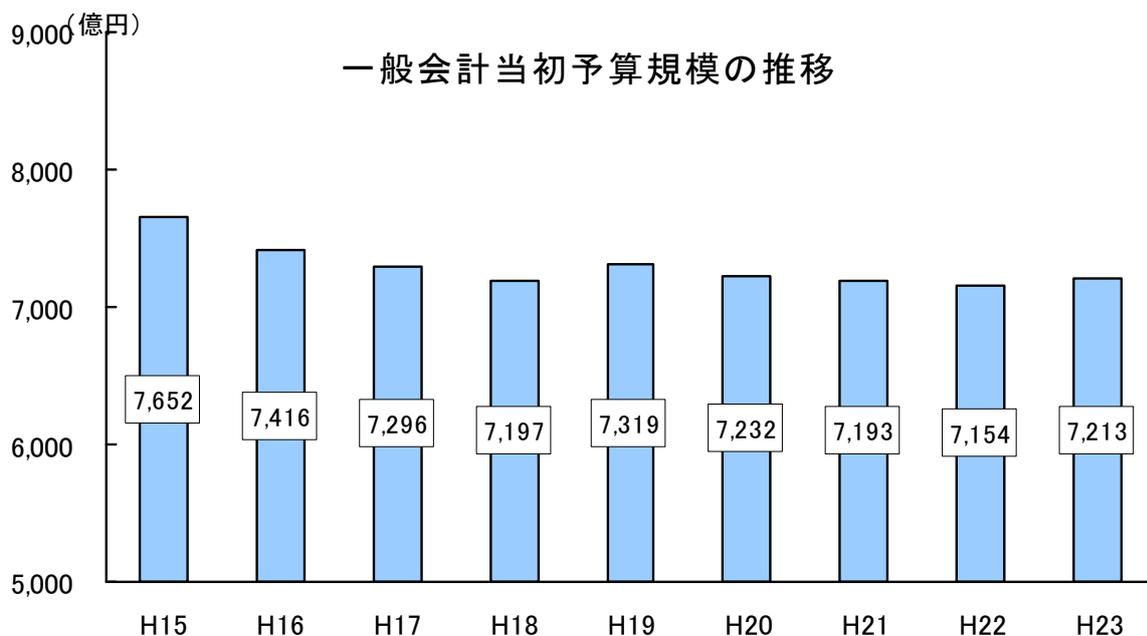
※2 県債発行額は、平成22年度から23年度への繰越や今後の補正の状況等により大きく変わります。

4. 平成23年度当初予算の概要

○ 一般会計当初予算の規模 7,213億円

当初予算の規模は、前年度比59億円の増(+0.8%)となります。

これは、人事委員会勧告等に伴う人件費(▲27億円)や、新幹線建設負担金の減及び国の公共事業の削減に伴う投資的経費(▲42億円)が減少する一方で、高齢者関係経費の自然増や水俣病被害者療養費の増等による扶助費(+99億円)及び経済対策に伴う基金事業の追加等による物件費・その他(+28億円)などが増加するためです。



注) 平成16・20年度は6月補正後(以下同じ)

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1,275億円(1.5%の増)

企業収益の回復等を反映し、法人県民税・法人事業税が9億円(+4.1%)、個人県民税が8億円(+1.9%)、地方消費税が9億円(+5.8%)、不動産取得税が6億円(+17.0%)増加するなど、前年度に比べて18億円の増となります。

② 地方交付税 2, 204 億円 (0. 3%の増)

地方財政計画では、地方交付税の総額は対前年度比2. 8%増となっていますが、地方交付税が都道府県より市町村に手厚く配分される見込みであることや、県税の増収も見込まれることなどから、前年度に比べて7億円の増(0. 3%の増)に留まっています。

なお、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の533億円と合算すると、実質的な地方交付税の額は2, 736億円となり、前年度に比べて127億円の減(▲4. 4%)となります。

③ 地方譲与税 239 億円 (13. 4%の増)

地方譲与税は、地方財政計画の伸び率対前年度比13. 4%に沿って、前年度に比べて23億円の増となります。

④ 財産収入 20 億円 (46. 2%の減)

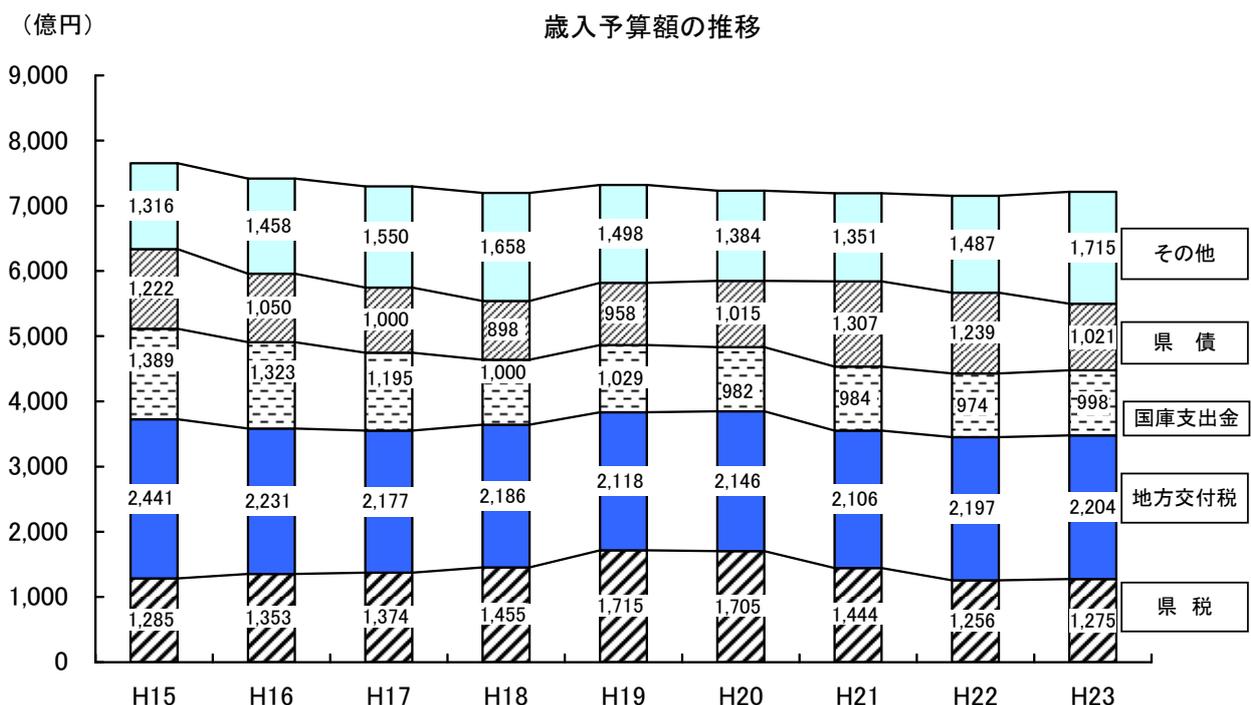
不動産売払い収入の減などにより、前年度に比べて17億円の減となります。

⑤ 繰入金 578 億円 (77. 8%の増)

財政調整4基金からの繰入金の増(+127億円)に加え、国の経済対策に伴い造成した基金からの繰入金の増(+142億円)により、前年度に比べて253億円の増となります。

⑥ 県 債 1, 021 億円 (17. 6%の減)

臨時財政対策債が134億円の減(▲20. 1%)、新幹線建設事業負担金の減や国の公共事業の削減に伴う土木債・農林水産債の68億円の減(▲14. 9%)等により、前年度に比べて218億円の減となります。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 4,708億円(2.2%の増)

・人件費 2,163億円(1.2%の減)

人事委員会勧告による月例給、期末手当・勤勉手当の減及び定員管理計画に基づく職員数の削減などにより27億円の減となります。

・扶助費 854億円(13.1%の増)

被保護者数の増による生活保護費の増(+8億円)、後期高齢者医療や介護給付等高齢者関係経費の自然増(+20億円)等に加え、水俣病被害者療養費及び療養手当等の増(+58億円)により、99億円の増となります。

・物件費・その他 1,691億円(1.7%の増)

緊急雇用創出基金事業や介護職員処遇改善交付金事業など、経済対策で造成した基金事業(+28億円)や、県議会議員選挙費(+7億円)、県知事選挙費(+8億円)の増などにより28億円の増となります。

② 投資的経費 1,299億円(3.2%の減)

・普通建設事業費(補助) 671億円(26.0%の増)

国の公共事業関係費の削減により、農業農村整備事業が38億円の減(▲27.2%)となっています。

なお、平成22年度まで単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を補助事業に移し替えた影響を除くと、前年度に比べて70億円の減(▲9.5%)となります。

・普通建設事業費(単独) 495億円(20.4%の減)

地域活性化・公共投資臨時基金等国の経済対策により造成した基金を活用した事業等が110億円増となっています。

なお、平成22年度まで単独分へ計上していた社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を補助事業に移し替えた影響を除くと、前年度に比べて82億円の増(+19.9%)となります。

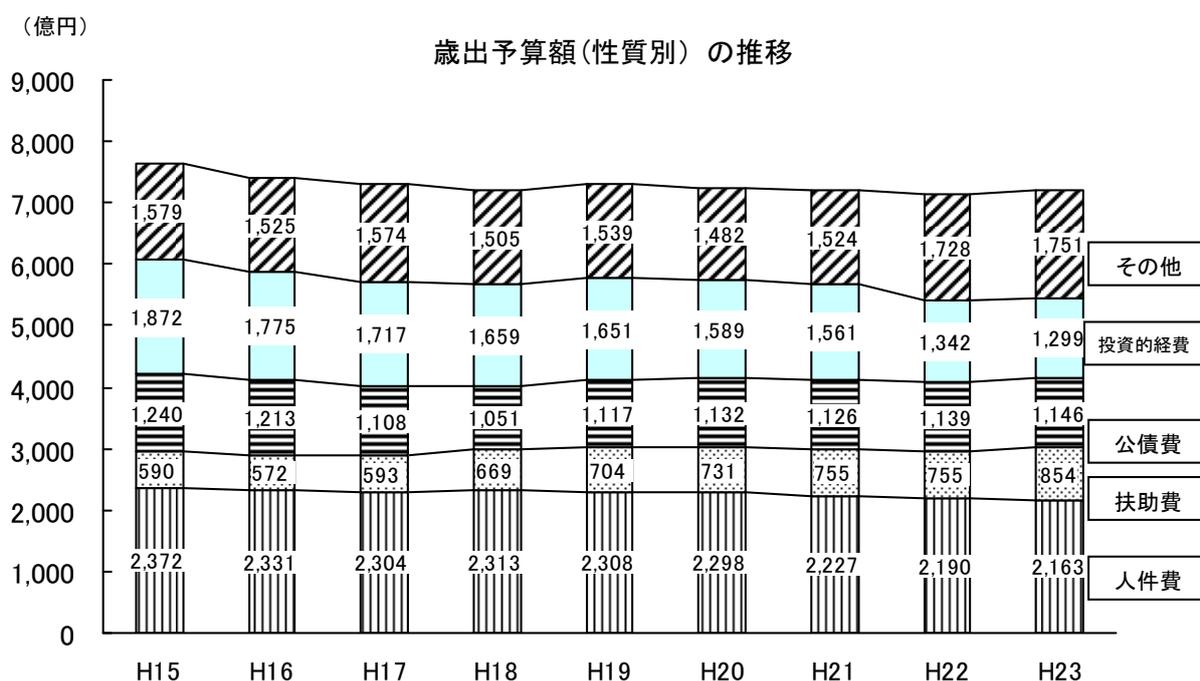
・新幹線建設事業負担金 9億円(81.4%の減)

事業費の減少により前年度に比べて39億円の減となります。

・ 災害復旧事業 17億円（14.9%の減）
 災害の減少により前年度に比べて3億円の減となります。

・ 直轄事業負担金 107億円（10.4%の減）
 維持管理に係る負担金の全廃等により、前年度に比べて12億円の減となります。

③ 公債費 1,146億円（0.6%の増）
 臨時財政対策債の元利償還金の25億円の増等により6億円の増となります。



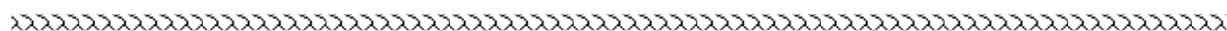
参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、それらを合わせた平成 23 年度当初予算額は、1,026 億 04 百万円となっています。

平成 23 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（65 ページ）のとおりです。

第 2 平成 22 年度下半期における 補正予算の状況



補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 22 年度下半期においては、11 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 22 年 12 月 17 日及び平成 23 年 2 月 24 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について平成 23 年 3 月 31 日に専決処分を行いました。

第2 平成22年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成22年度9月 補正後現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	3月 補正額 (専決)	平成22年度 最終予算額
一般会計	765,121	17,798	4,862	602	788,383
特別会計	151,888	237	△2,054	—	150,070
合計	917,009	18,035	2,808	602	938,453

平成22年度の一般会計の最終予算額を、平成21年度最終予算額と比較しますと、636億17百万円、7.5%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(66～68ページ)のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

① 11月補正予算(17,798百万円)

財源[国庫支出金10,128百万円、分担金及び負担金578百万円、財産収入220百万円、繰入金1,257百万円、繰越金999百万円、諸収入262百万円、県債4,355百万円]

◇補正の主な事項

[経済対策分] 14,315百万円

- 1 森林整備促進及び林業等再生基金事業
- 2 間伐等森林整備促進対策事業
- 3 地域子育て応援事業
- 4 ヘリコプター維持管理費
- 5 重点分野雇用創造事業の拡充(交付金の追加に伴う基金の積増し)
- 6 地域活性化、社会資本整備
 - ・ 農畜産物生産に係る共同利用施設整備等
 - ・ 農業農村の基盤整備
 - ・ 国県道の整備や交通安全施設の整備
 - ・ 連続立体交差事業の促進や都市計画道路の整備

[通常分(経済対策以外)] 3,482百万円

- 1 新型インフルエンザワクチン接種負担軽減事業
- 2 県立高等学校施設整備事業
- 3 水俣・芦北低炭素地域づくり推進事業
- 4 暴力団総合対策の推進

② 2月補正予算（4,862百万円）

財源[一般財源 9,971 百万円、分担金及び負担金 752 百万円、使用料及び手数料△33 百万円、国庫支出金 5,037 百万円、財産収入 1,694 百万円、寄附金 103 百万円、繰入金△9,774 百万円、繰越金 6,673 百万円、諸収入△426 百万円、県債△9,133 百万円]

◇補正の主な事項

[経済対策分] 13,491 百万円

- 1 地域活性化交付金活用事業の追加
 - ・ 「きめ細かな交付金」活用事業
 - ・ 「住民生活に光をそそぐ交付金」活用事業
- 2 新たな基金の造成、積み増し及び活用
 - ・ 「新しい公共支援基金」及び「ワクチン接種緊急促進基金」の造成
 - ・ 「安心こども基金」等7基金の積み増し
- 3 その他
 - ・ 土木公共事業追加（地域住宅支援道路分）
 - ・ 学校施設整備事業追加（耐震改修、特別支援学校施設整備）

[通常分（経済対策以外）] △8,629 百万円

- 1 人件費の減
- 2 投資的経費の減

③ 3月補正予算（知事専決処分）（602百万円）

財源[国庫支出金 45 百万円、繰入金 557 百万円]

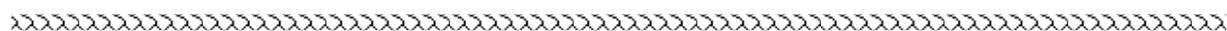
2月補正予算成立後における子育て支援対策臨時特例交付金の追加内示及び地域活性化交付金（きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金）の内示額確定への対応等、平成22年度予算の最終整理を行いました。

2 特別会計

特別会計は、下半期（11月補正及び2月補正）において、総額18億18百万円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると1,500億70百万円となり、前年度最終予算に比べ508億97百万円、51.3%の増額となっています。

なお、11月補正及び2月補正における各特別会計の予算額は、付表5（69ページ）のとおりです。

第3 平成22年度における予算の 執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成22年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成23年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成22年度の最終の執行状況については、平成23年12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成22年度における予算の執行状況

平成22年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成23年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成23年3月31日現在で、総額8,665億25百万円の予算に対し、6,730億06百万円が収入済みとなっており、収入割合は77.7%で、前年度同期と比較すると2.5ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成22年度の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区分 款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	131,020,171	15.1	125,932,572	18.7	96.1	△5,087,599
地方消費税清算金	34,577,834	4.0	34,577,834	5.1	100.0	
地方譲与税	21,044,000	2.4	23,246,048	3.5	110.5	2,202,048
地方特例交付金	2,210,955	0.3	2,210,955	0.3	100.0	
地方交付税	223,310,209	25.8	224,174,303	33.3	100.4	864,094
交通安全対策特別交付金	731,000	0.1	704,683	0.1	96.4	△26,317
分担金及び負担金	6,825,821	0.8	3,873,748	0.6	56.8	△2,952,073
使用料及び手数料	7,303,210	0.8	6,450,305	1.0	88.3	△852,905
国庫支出金	205,301,495	23.7	132,252,786	19.7	64.4	△73,048,709
財産収入	5,660,342	0.7	5,730,768	0.9	101.2	70,426
寄附金	236,954	0.0	254,600	0.0	107.4	17,646
繰入金	27,822,353	3.2	7,183,048	1.1	25.8	△20,639,305
繰越金	17,565,959	2.0	17,565,959	2.6	100.0	
諸収入	42,215,805	4.9	39,768,174	5.9	94.2	△2,447,631
県 債	140,698,418	16.2	49,079,823	7.3	34.9	△91,618,595
合 計	866,524,526	100.0	673,005,606	100.0	77.7	△193,518,920

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成23年3月31日現在で、総額8,665億25百万円の予算に対し、6,820億18百万円が支出済みとなっており、支出割合は78.7%で、前年度同期と比較すると2.9ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5月31日）までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成22年度の支出額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,259,810	0.1	1,219,157	0.2	96.8	40,653
総 務 費	50,666,829	5.8	40,431,680	5.9	79.8	10,235,149
民 生 費	95,284,758	11.0	67,921,094	10.0	71.3	27,363,664
衛 生 費	49,346,905	5.7	43,343,196	6.4	87.8	6,003,709
労 働 費	10,481,104	1.2	5,808,310	0.9	55.4	4,672,794
農 林 水 産 業 費	86,299,858	10.0	55,435,401	8.1	64.2	30,864,457
商 工 費	38,451,011	4.4	36,181,164	5.3	94.1	2,269,847
土 木 費	131,675,567	15.2	80,145,233	11.8	60.9	51,530,334
警 察 費	39,478,419	4.6	34,001,098	5.0	86.1	5,477,321
教 育 費	168,753,199	19.5	152,306,920	22.3	90.3	16,446,279
災 害 復 旧 費	1,761,874	0.2	770,909	0.1	43.8	990,965
公 債 費	112,112,151	12.9	85,390,822	12.5	76.2	26,721,329
諸 支 出 金	80,919,344	9.3	79,062,944	11.6	97.7	1,856,400
予 備 費	33,696	0.0	0	0.0	0.0	33,696
合 計	866,524,526	100.0	682,017,928	100.0	78.7	184,506,598

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位: 千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
農 業 改 良 資 金	679,062	0.5	736,114	0.6	108.4	57,052
中 小 企 業 振 興 資 金	1,722,993	1.1	3,162,474	2.4	183.5	1,439,481
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	0.1	128,063	0.1	102.6	3,305
収 入 証 紙	3,100,000	2.1	3,211,263	2.5	103.6	111,263
県立高等学校実習資金	264,309	0.2	255,529	0.2	96.7	△8,780
港 湾 整 備 事 業	3,504,553	2.3	2,234,024	1.7	63.7	△1,270,529
臨海工業用地造成事業	715,620	0.5	1,995,562	1.5	278.9	1,279,942
用地先行取得事業	370,086	0.2	370,084	0.3	100.0	△2
育英資金貸与基金	1,491,971	1.0	2,167,305	1.7	145.3	675,334
林 業 改 善 資 金	1,908,021	1.3	2,146,721	1.7	112.5	238,700
沿岸漁業改善資金	156,843	0.1	410,051	0.3	261.4	253,208
市町村振興資金貸付事業	150,348	0.1	4,627,632	3.6	3077.9	4,477,284
流 域 下 水 道 事 業	3,883,504	2.6	3,995,661	3.1	102.9	112,157
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,145,430	0.8	239,035	0.2	20.9	△906,395
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	57,250,129	38.0	56,081,765	43.4	98.0	△1,168,364
公 債 管 理	74,315,584	49.3	47,594,722	36.8	64.0	△26,720,862
合 計	150,783,211	100.0	129,356,007	100.0	85.8	△21,427,204

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位: 千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
農 業 改 良 資 金	679,062	0.5	151,950	0.1	22.4	527,112
中 小 企 業 振 興 資 金	1,722,993	1.1	1,715,599	1.2	99.6	7,394
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	0.1	121,998	0.1	97.8	2,760
収 入 証 紙	3,100,000	2.1	2,232,566	1.5	72.0	867,434
県立高等学校実習資金	264,309	0.2	190,001	0.1	71.9	74,308
港 湾 整 備 事 業	3,504,553	2.3	3,390,084	2.3	96.7	114,469
臨海工業用地造成事業	715,620	0.5	638,507	0.4	89.2	77,113
用地先行取得事業	370,086	0.2	370,084	0.3	100.0	2
育英資金貸与基金	1,491,971	1.0	1,474,675	1.0	98.8	17,296
林 業 改 善 資 金	1,908,021	1.3	1,653,897	1.1	86.7	254,124
沿岸漁業改善資金	156,843	0.1	40,221	0.0	25.6	116,622
市町村振興資金貸付事業	150,348	0.1	198	0.0	0.1	150,150
流域下水道事業	3,883,504	2.6	2,824,996	1.9	72.7	1,058,508
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,145,430	0.8	132,305	0.1	11.6	1,013,125
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	57,250,129	38.0	57,250,039	39.1	100.0	90
公 債 管 理	74,315,584	49.3	74,300,854	50.7	100.0	14,730
合 計	150,783,211	100.0	146,487,975	100.0	97.2	4,295,236

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様

に直接的又は間接的に負担していただいています。
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

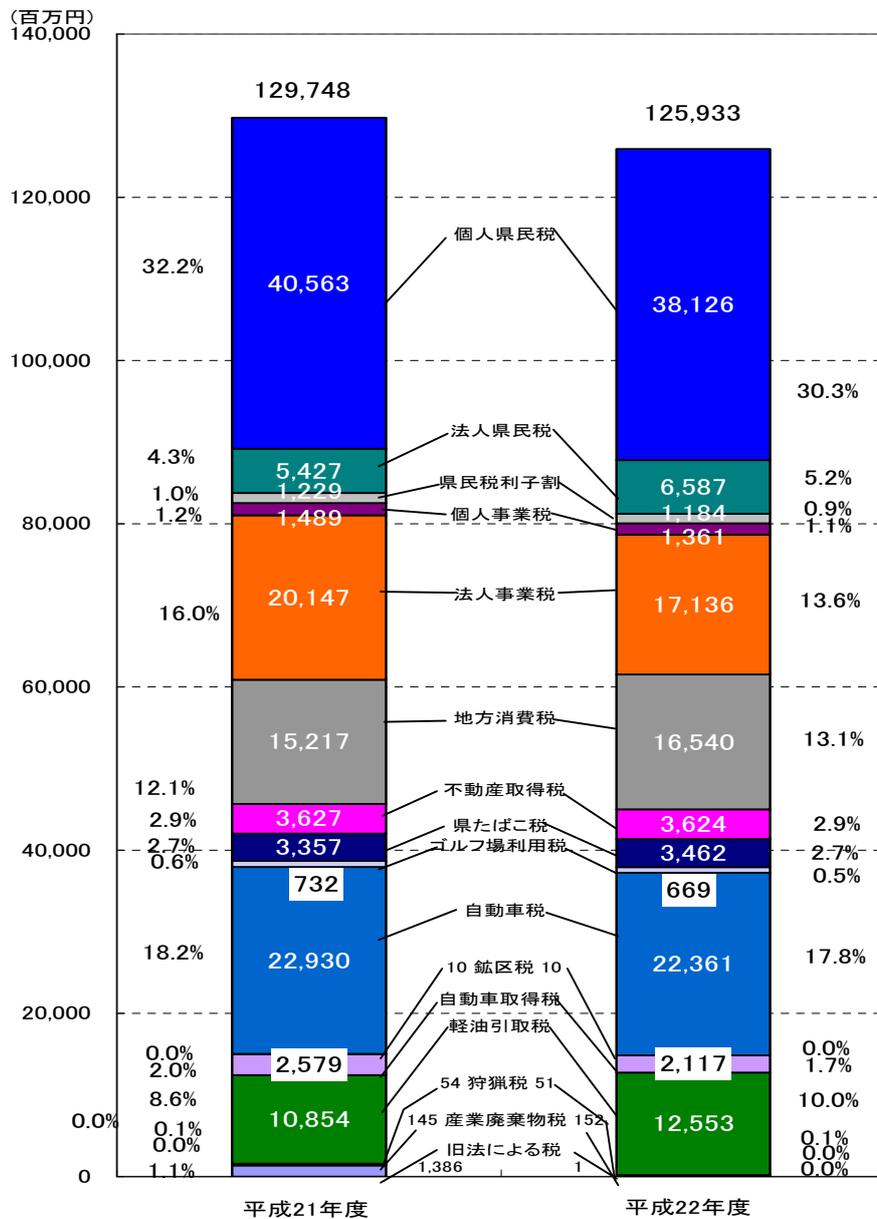
平成23年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,259億33百万円で、前年度同期に比べて38億15百万円(2.9%)の減収となっています。

税目別の増減額の主なものは、景気後退により法人事業税が30億11百万円(14.9%)、個人県民税が24億37百万円(6.0%)の減、軽油価格の沈静化に伴う取引量の増加等により軽油引取税が16億98百万円(15.6%)の増となっています。

なお、詳細については、付表6(70ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成21年度決算における収入は390百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成21年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,190千円)に対する税負担率は14.6%であり、その内訳は国税6.1%、地方税8.4%(県税3.5%、市町村税5.0%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、319,096円となり、前年度に比べて28,657円(8.2%)の減となっています。

【参考】平成21年度の全国平均

平成21年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,670千円)に対する税負担率は22.2%であり、その内訳は国税11.9%、地方税10.4%(都道府県税4.3%、市町村税6.1%)です。国民1人当たりの税負担額593,637円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成23年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
12	(2,391) 4,444,934	(227) 422,607	(85) 157,475	(102) 188,878	(186) 346,353	(414) 768,960	9.5%	3.5%	4.2%	7.8%	17.3%
13	(2,353) 4,375,565	(212) 393,880	(83) 155,110	(103) 191,060	(186) 346,170	(398) 740,050	9.0%	3.5%	4.4%	7.9%	16.9%
14	(2,284) 4,243,430	(171) 317,938	(74) 137,127	(102) 190,309	(176) 327,436	(347) 645,374	7.5%	3.2%	4.5%	7.7%	15.2%
15	(2,267) 4,205,726	(168) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.4%	3.2%	4.4%	7.6%	15.0%
16	(2,236) 4,141,848	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.4%	3.4%	4.5%	8.0%	15.4%
17	(2,303) 4,241,998	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.5%	3.4%	4.5%	7.8%	15.3%
18	(2,328) 4,274,681	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.2%	3.5%	4.5%	8.0%	15.3%
19	(2,413) 4,411,439	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.5%	3.9%	4.7%	8.6%	15.1%
20	(2,264) 4,124,964	(143) 260,942	(91) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.4%
21	(2,190) 3,976,465	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.1%	3.5%	5.0%	8.4%	14.6%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

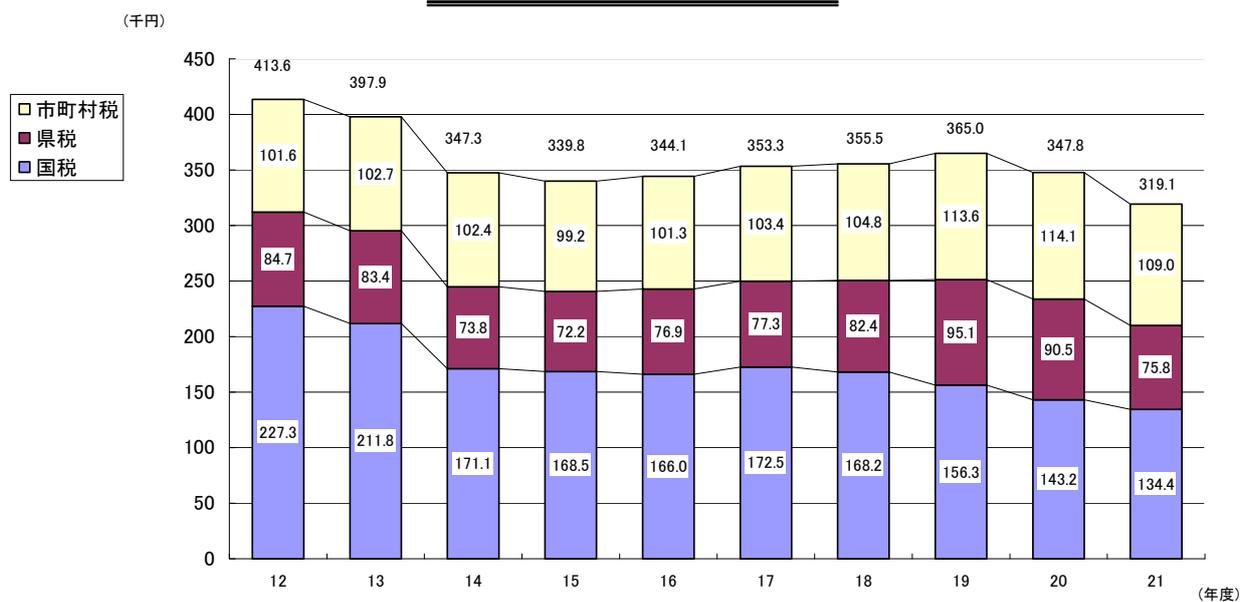
2 県民所得(平成12年度～平成20年度)は、平成20年度県民経済計算によるものです。

なお、平成21年度の数値は、平成20年度県民所得の数値に平成21年度国民所得の対前年伸び率(平成21年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 平成12年度及び平成13年度における国税負担額の一時的な増加は、郵便貯金の満期に伴う利子所得に係る税負担によります。

第5 県債及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたり等しく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成23年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の38.9%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が17.4%、農林水産債が9.4%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、財政融資資金からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで市中銀行の順となっています。

なお、県債の現在高（平成23年3月31日現在）には、平成23年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	1,086,774,819	49,047,223	68,988,279	1,066,833,763	75.5
普 通 債 務	68,433,920		3,359,331	65,074,589	4.6
民 生 及 び 労 働	5,172,418		364,905	4,807,513	0.3
商 工	2,638,330		37,230	2,601,100	0.2
衛 生	2,473,895		140,642	2,333,254	0.2
農 林 水 産	145,601,591	939,900	13,210,682	133,330,810	9.4
土 木	575,616,919	16,063,300	42,758,700	548,921,520	38.9
警 察	9,315,949		1,167,666	8,148,283	0.6
教 育	25,237,430	83,900	2,361,525	22,959,804	1.6
減 税 補 て ん 債	10,442,748		605,538	9,837,210	0.7
臨 時 財 政 対 策 債	218,951,519	31,960,123	4,856,491	246,055,151	17.4
(減 収 補 て ん 債)	(17,160,431)		(239,619)	(16,920,812)	(1.2)
退 職 手 当 債	22,890,100		125,569	22,764,531	1.6
災 害 復 旧 債	10,225,534	114,100	1,754,812	8,584,822	0.6
土 木	9,400,208	114,100	1,571,239	7,943,068	0.6
農 林 水 産	680,822		124,093	556,729	0.0
教 育	75,624		25,126	50,498	0.0
そ の 他	68,880		34,353	34,527	0.0
計	1,097,000,353	49,161,323	70,743,090	1,075,418,586	76.1
(うち通常債)	(863,109,588)	(17,201,200)	(65,101,347)	(815,209,441)	(72.2)
特 別 会 計	918,972		7,935	911,037	0.1
農 業 改 良 資 金	12,039,682		1,035,792	11,003,890	0.8
中 小 企 業 振 興 資 金	8,868,679	119,300	444,939	8,543,040	0.6
流 域 下 水 道 事 業	21,495,936	6,300	2,471,256	19,030,980	1.3
港 湾 整 備 事 業	1,750,400		451,200	1,299,200	0.1
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	314,319		314,319		
用 地 先 行 取 得 事 業	500,250	500,250	500,250	500,250	0.0
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金	2,400,800		11,800	2,389,000	0.2
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	72,393,152	7,916,785	6,917,874	73,392,063	5.2
チ ッ プ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	229,923,201	46,754,291	56,739,086	219,938,407	15.6
公 債 管 理	350,605,392	55,296,926	68,894,451	337,007,867	23.9
計	(326,950,001)	(46,323,175)	(58,820,089)	(314,453,087)	(27.8)
(うち通常債)					
合 計	1,447,605,745	104,458,249	139,637,541	1,412,426,453	100.0
(うち通常債)	(1,190,059,590)	(63,524,375)	(123,921,437)	(1,129,662,527)	(100.0)

(注1) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）を除いた額です。

(注2) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注3) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分		平成21年度末 現 在 高(A)	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
政府 資金	財 政 融 資 資 金	523,911,483	13,727,085	56,936,721	480,701,848	34.0
	簡 易 保 険	47,255,473		4,071,580	43,183,893	3.1
	郵 便 貯 金	51,706,247		4,068,744	47,637,504	3.4
	小 計	622,873,204	13,727,085	65,077,045	571,523,244	40.5
公庫	公営企業金融公庫	50,759,963		3,851,442	46,908,522	3.3
民間 等資金	市 中 銀 行	450,406,380	39,454,414	54,759,348	435,101,447	30.8
	市 中 銀 行 以 外 の 金 融 機 関	33,446,000		3,576,000	29,870,000	2.1
	市 場 公 募	270,000,000	50,000,000	10,000,000	310,000,000	21.9
	共 済 組 合 等	1,886,116		702,975	1,183,141	0.1
	保 険 会 社 等	177,300		97,200	80,100	0.0
	そ の 他	18,056,781	1,276,750	1,573,532	17,759,999	1.3
	小 計	773,972,577	90,731,164	70,709,055	793,994,687	56.2
合 計		1,447,605,745	104,458,249	139,637,541	1,412,426,453	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成22年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となる時の金額となりますが、平成22年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	参考 平成21年度
下半期借入最高額 (借入日)	18,428,699 (3月31日)	18,071,962 (10月29日)

第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成23年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考	
行政財産	本 庁 舎	㎡ 104,556.46	㎡ 104,556.46	㎡ 0.00		
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	397,615.18	413,387.58	△ 15,772.40	警察本部第二別館用途廃止
		その他の施設	5,107,255.47	5,106,509.67	745.80	県立博物館松橋仮収蔵庫所管換え
	公 共 用 財 産	学 校	5,876,985.21	5,868,372.13	8,613.08	八代東高等学校第三運動場(テニスコート)代替地取得 ※1 高等学校実習林(1,234,262㎡)を含む
		公 営 住 宅	734,804.98	734,769.90	35.08	援護住宅山の上団地 国土調査による成果
		その他の施設	13,297,163.85	13,277,325.04	19,838.81	水前寺江津湖公園 登記簿等に基づく整理 ※2 公益保全の林地(9,319,248.99㎡)を含む
	小 計	25,518,381.15	25,504,920.78	13,460.37		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	369,400.37	383,635.47	△ 14,235.10	大阪事務所吹田職員宿舍売却	
	貸 付 財 産	2,131,652.09	2,133,626.87	△ 1,974.78	八代東高等学校第三運動場貸付用地売却 ※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470㎡)を含む	
	山 林	62,107,572.27	62,107,572.27	0.00	※4	
	そ の 他 の 土 地	3,115,819.76	5,865,512.28	△ 2,749,692.52	旧球磨公共育成牧場売却	
	小 計	67,724,444.49	70,490,346.89	△ 2,765,902.40		
合 計	93,242,825.64	95,995,267.67	△ 2,752,442.03			

(注) ※1～※4(計72,778,553.26㎡)は、2 山林 所有(22ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成23年3月31日現在		平成22年9月30日現在		増 減		備 考	
行政財産	本 庁 舎	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	492	107,372.78	498	110,016.67	△ 6	△ 2,643.89	警察本部第二別館用途廃止
		その他の施設	875	229,164.65	882	227,952.52	△ 7	1,212.13	産業技術センター改修
	公 共 用 財 産	学 校	2,363	987,413.13	2,355	983,638.89	8	3,774.24	県立八代中学校新築
		公 営 住 宅	436	532,066.37	436	532,066.37	0	0.00	
		その他の施設	467	298,778.72	468	298,790.72	△ 1	△ 12.00	九州自然歩道(山都町)休憩舎取壊し
小 計	4,652	2,280,598.97	4,658	2,278,268.49	△ 6	2,330.48			
普通財産	職 員 宿 舎 等	927	138,797.21	964	138,106.03	△ 37	691.18	東町職員住宅取得	
	貸 付 財 産	15	18,107.99	15	18,107.99	0	0.00		
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	45	7,944.07	47	9,705.87	△ 2	△ 1,761.80	旧球磨公共育成牧場売却	
	小 計	987	164,849.27	1,026	165,919.89	△ 39	△ 1,070.62		
合 計	5,639	2,445,448.24	5,684	2,444,188.38	△ 45	1,259.86			

2 山 林

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
所 有	m ² 72,778,553.26	m ² 72,778,840.26	m ² △ 287.00	農林水産部関係分 71,544,291.26 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00 増減内容 矢部高等学校鍛冶床実習林一部売却 △ 287.00
分 収 等	39,600,881.63	39,600,881.63	0.00	農林水産部関係分 38,581,717.03 教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
計	112,379,434.89	112,379,721.89	△ 287.00	

3 動 産

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	
浮 標	4	4	0	
船 舶	総ト 612.00	総ト 612.00	総ト 0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり
	回 転 翼 航 空 機			

4 物 権

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
地上権	39,601,851.36 ^{m²}	39,601,851.36 ^{m²}	0.00 ^{m²}	分収（再掲） 中小企業従業員住宅 八代港工業用地施設 総合運動公園
地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権
				39,600,881.63 ^{m²} 611.00 257.73 101.00

5 特許権等

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
特許権	24 ^件	19 ^件	5 ^件	産業技術センター 11 農業研究センター 6 水産研究センター 6 林業研究指導所 1
種苗(品種登録)	16	15	1	農業研究センター 16
商標権	23	20	3	市町村総室 1 新幹線元年戦略推進室 3 労働雇用課 1 くまもとプラント推進課 5 農林水産政策課 2 農業技術課 8 園芸生産・流通課 1 畜産課 1 農産課 1
計	63	54	9	

6 有価証券

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 (株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 (株)熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 ^円

7 出資による権利

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
出資による権利	38,760,655,522 ^円	38,755,862,522 ^円	4,793,000 ^円	主な出資とその出資額 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 (財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 (財)熊本県林業従事者育成基金 2,720,803,522 ^円 主な増減内容 熊本県農業信用基金協会 4,793,000 ^円

8 不動産の信託の受益権

区 分	平成23年3月31日現在	平成22年9月30日現在	増 減	備 考
賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基金

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在 現在 (A)	平成22年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,031,430,697	2,016,406,589	15,024,108	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,816,793,283	1,803,356,596	13,436,687	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金			0		財 政 課
県有施設整備基金	1,743,740,605	1,695,209,713	48,530,892	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	45,691,534,425	19,322,267,517	26,369,266,908	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	709,075,572	669,779,890	39,295,682	運用利息の積立て、 災害救助による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	53,473,431	56,372,503	△ 2,899,072	運用利息の積立て、 実習用備品購入による取崩し	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	141,387,000	50,000,000	寄附金の積立て	高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	338,462,665	343,852,291	△ 5,389,626	環境立県くまもと推 進普及啓発事業等による取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (地域グリーンニューディール分)	813,060,298	839,077,935	△ 26,017,637	運用利息の積立て、 県有施設省エネ推進 事業による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,463,915,604	1,504,507,029	△ 40,591,425	地域福祉推進事業等 による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	140,427,551	200,930,433	△ 60,502,882	幹線道路整備による 取崩し	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,578,252,972	1,578,252,972	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	437,905,591	500,584,993	△ 62,679,402	林業担い手育成対策 による取崩し	林 業 振 興 課
美術品取得基金	350,031,530	359,858,350	△ 9,826,820	運用利息の積立て、 美術品購入による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	592,423,000	638,103,000	△ 45,680,000	熊本港漁業振興事業 による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	5,689,953,992	5,597,871,963	92,082,029	預金利子、償還金の 積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
中山間地域等 直 接 支 払 基 金		199,361,775	△ 199,361,775	基金廃止	むらづくり課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	268,331,022	496,929,393	△ 228,598,371	運用利息等の積立 て、森林整備地域活 動支援交付金事業に よる取崩し	森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	481,109,689	548,609,689	△ 67,500,000	貸付事業による取崩 し	国保・高齢者 医 療 課
産業廃棄物税基金	322,142,000	292,776,000	29,366,000	元金及び運用利息の 積立て	廃棄物対策課

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在 現在 (A)	平成22年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
水とみどりの森づくり基金	17,874,744	31,104,984	△ 13,230,240	森林の公益的機能の発揮等に向けた事業への活用による取崩し	農林水産政策課
障害者自立支援対策臨時特例基金	3,401,300,950	3,888,575,104	△ 487,274,154	特別対策事業による取り崩し	障がい者支援課
後期高齢者医療財政安定化基金	1,631,897,559	1,052,226,306	579,671,253	元金の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	611,489,074	603,454,770	8,034,304	運用利息の積立て	都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	29,258,289	80,134,000	△ 50,875,711	運用利息の積立て、永青文庫推進事業による取崩し	文化課
消費者行政活性化基金	272,749,904	272,749,904	0		消費生活課
安心こども基金	7,611,799,732	5,182,700,732	2,429,099,000	元金の積立て	子ども未来課
妊婦健康診査支援基金	559,412,978	675,231,086	△ 115,818,108	元金及び運用利息の積立て、妊婦健康診査支援事業による取崩し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	12,366,305,882	8,306,899,886	4,059,405,996	元金及び運用利息の積立て、緊急雇用創出基金事業による取崩し	労働雇用課
緊急雇用創出基金(住まい対策分)	916,499,000	916,499,000	0		社会福祉課
ふるさと雇用再生特別基金	5,020,087,201	5,007,904,250	12,182,951	運用利息の積立て	労働雇用課
五木村振興基金	339,228,294	357,700,141	△ 18,471,847	事業への活用による取崩し	川辺川ダム総合対策課
ふるさとくまもと応援寄附基金	135,446,512	28,537,315	106,909,197	寄附金の積立て、事業への活用による取崩し	税務課
介護職員処遇改善等臨時特例基金	7,378,453,998	7,359,747,892	18,706,106	運用利息の積立て	高齢者支援課
地域自殺対策緊急強化基金	100,379,249	133,719,806	△ 33,340,557	元金及び運用利息の積立て、自殺対策普及啓発事業等による取崩し	障がい者支援課
森林整備促進及び林業等再生基金	2,014,614,297	2,931,390,076	△ 916,775,779	間伐等森林整備促進対策事業等による取崩し	森林整備課
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	2,904,147,841	3,133,461,041	△ 229,313,200	社会福祉施設等耐震化等事業実施による取崩し	健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,520,802,566	7,613,684,270	△ 1,092,881,704	元金及び運用利息の積立て、介護基盤緊急整備等事業による取崩し	高齢者支援課
医療施設耐震化臨時特例基金	5,073,844,000	4,167,301,000	906,543,000	元金の積立て	医療政策課
高校生修学支援基金	580,911,869	579,740,350	1,171,519	運用利息の積立て	高校教育課

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在 現在 (A)	平成22年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
地域医療再生基金	5,000,910,639	5,000,910,639	0		医療政策課
私学振興基金	180,101,281		180,101,281	元金及び運用利息の積立て	私学振興課
地域活性化・公共投資臨時基金	7,700,172,109	8,098,805,000	△ 398,632,891	運用利息の積立て、地域活性化・公共投資臨時交付金事業による取崩し	財 政 課
ワクチン接種緊急促進基金	1,443,860,143		1,443,860,143	元金及び運用利息の積立て、ワクチン接種緊急促進事業による取崩し	健康危機管理課
新しい公共支援基金	170,000,000		170,000,000	元金の積立て	男女参画・共同推進課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金			0		都市計画課
合 計	136,694,999,038	104,227,973,183	32,467,025,855		

第7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

(1) 平成23年度当初予算の状況

平成23年度当初予算について、平成22年度当初予算と比較すると、収益的収支については、荒瀬ダム撤去関連事業の実施に係る国の交付金等の受け入れなどにより、収入及び支出ともに増となっています。

また、資本的収支については、他会計貸付金の一部の償還完了や、企業債の元金償還額の減少等により、収入及び支出ともに減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成23年度	平成22年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	収 営 業 収 益	1,458,200	1,456,363	1,456,363	1,837	1,837
	収 営 業 外 収 益	21,199	17,419	69,936	3,780	△ 48,737
	収 特 別 利 益	333,317			333,317	333,317
	計	1,812,716	1,473,782	1,526,299	338,934	286,417
	事業費					
	支 営 業 費 用	1,475,579	2,117,432	1,458,027	△ 641,853	17,552
	支 営 業 外 費 用	70,906	107,709	586,446	△ 36,803	△ 515,540
	支 特 別 損 失	835,544	29,138	29,138	806,406	806,406
	支 予 備 費	15,000	15,000	15,000		
計	2,397,029	2,269,279	2,088,611	127,750	308,418	
資本的 収支	資本的収入					
	収 他会計からの返還金	571,142	613,014	613,014	△ 41,872	△ 41,872
	計	571,142	613,014	613,014	△ 41,872	△ 41,872
	資本的支出					
	支 建 設 改 良 費	3,675	20,468	20,468	△ 16,793	△ 16,793
	支 企 業 債 償 還 金	132,707	178,860	688,422	△ 46,153	△ 555,715
	支 他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
	支 予 備 費	10,000	10,000	10,000		
	計	411,936	474,882	984,444	△ 62,946	△ 572,508

(2) 平成 22 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 22 年 11 月と平成 23 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成22年度				平成21年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	事業収益					
	営業収益	1,456,363			1,456,363	
	営業外収益	105,419		△ 35,483	69,936	
	計	1,561,782		△ 35,483	1,526,299	
支出 的	事業費					
	営業費用	1,469,265		△ 11,238	1,458,027	3,059
	営業外費用	834,856	△ 14,000	△ 234,410	586,446	
	特別損失	29,138			29,138	
	予備費	15,000			15,000	
	計	2,348,259	△ 14,000	△ 245,648	2,088,611	3,059
資本的 収入	資本的収入					
	他会計からの返還金	613,014			613,014	
	計	613,014			613,014	
支出 的	資本的支出					
	建設改良費	20,468			20,468	
	企業債償還金	688,422			688,422	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	10,000			10,000	
	計	984,444			984,444	

(3) 平成 22 年度における予算の執行状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	1,456,363	1,433,204	98.4	△ 23,159
	営業外収益	69,936	76,388	109.2	6,452
	計	1,526,299	1,509,592	98.9	△ 16,707
支出 的	事業費				
	営業費用 ※	1,458,027	1,487,427	102.0	29,400
	営業外費用	586,446	486,762	83.0	△ 99,684
	特別損失	29,138	18,456	63.3	△ 10,682
	予備費 ※	15,000			△ 15,000
	計	2,088,611	1,992,646	95.4	△ 95,965
資本的 収入	資本的収入				
	他会計からの返還金	613,014	613,015	100.0	1
	計	613,014	613,015	100.0	1
支出 的	資本的支出				
	建設改良費	20,468	18,674	91.2	△ 1,794
	企業債償還金	688,422	688,420	100.0	△ 2
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
	予備費	10,000			△ 10,000
	計	984,444	972,648	98.8	△ 11,796

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※ 平成22年度の営業費用が最終予算額を超過しているのは、平成21年度予算の一部を平成22年度に繰り越し、平成22年度に執行した工事があったためです。
また、平成22年度においては、収益的支出予算の予備費のうち4,315千円を営業費用及び営業外費用の予算に充用し、その一部を営業費用及び営業外費用として執行しています。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

(1) 平成23年度当初予算の状況

平成23年度当初予算について、平成22年度当初予算と比較すると、収益的収支については、有明工業用水道事業における他団体との共同運営施設の運営費の減少により、収入及び支出ともに減となっています。また、資本的収支については、他会計との資金精算処理に伴い、収入及び支出ともに増となっています。

(単位:千円)

区分	科 目	平成23年度	平成22年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収 入	事業収益						
	営 業 収 益	664,165	695,910	695,910	△ 31,745	△ 31,745	
	営 業 外 収 益	156,496	132,766	133,902	23,730	22,594	
	計	820,661	828,676	829,812	△ 8,015	△ 9,151	
	支 出	事業費					
		営 業 費 用	888,436	908,578	895,140	△ 20,142	△ 6,704
営 業 外 費 用		163,324	171,549	171,549	△ 8,225	△ 8,225	
予 備 費		7,000	7,000	7,000			
計	1,058,760	1,087,127	1,073,689	△ 28,367	△ 14,929		
資本的 収 入	資本的収入						
	企 業 債	225,000	222,000	222,000	3,000	3,000	
	長 期 借 入 金	530,312	403,944	403,944	126,368	126,368	
	工 事 受 託 金	11,827	85,688	85,688	△ 73,861	△ 73,861	
	補 助 金	113,681	110,491	110,491	3,190	3,190	
	雑 収 入	175,704	201,114	201,114	△ 25,410	△ 25,410	
	工 事 負 担 金	44,364	30,468	30,468	13,896	13,896	
	計	1,100,888	1,053,705	1,053,705	47,183	47,183	
	支 出	資本的支出					
		建 設 改 良 費	63,701	143,522	147,622	△ 79,821	△ 83,921
企 業 債 償 還 金		578,804	569,866	569,866	8,938	8,938	
長 期 借 入 金 償 還 金		776,144	624,465	624,465	151,679	151,679	
補 助 金 返 還 金		758			758	758	
計	1,419,407	1,337,853	1,341,953	81,554	77,454		

(2) 平成22年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成23年2月に支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成22年度			平成21年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	695,910			695,910
	営業外収益	132,766		1,136	133,902
	計	828,676		1,136	829,812
支出	事業費				
	営業費用	908,578		△ 13,438	895,140
	営業外費用	171,549			171,549
	予備費	7,000			7,000
	計	1,087,127		△ 13,438	1,073,689
資本的 収入	資本的収入				
	企業債	222,000			222,000
	長期借入金	403,944			403,944
	工事受託金	85,688			85,688
	補助金	110,491			110,491
	雑収入	201,114			201,114
	工事負担金	30,468			30,468
	計	1,053,705			1,053,705
資本的 支出	資本的支出				
	建設改良費	147,622			147,622
	企業債償還金	569,866			569,866
	長期借入金償還金	624,465			624,465
	計	1,341,953			1,341,953

(3) 平成22年度における予算の執行状況 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	695,910	669,042	96.1	△ 26,868
	営業外収益	133,902	118,334	88.4	△ 15,568
	計	829,812	787,376	94.9	△ 42,436
支出	事業費				
	営業費用	895,140	828,424	92.5	△ 66,716
	営業外費用	171,549	167,115	97.4	△ 4,434
	予備費※	7,000			△ 7,000
	計	1,073,689	995,540	92.7	△ 78,149
資本的 収入	資本的収入				
	企業債	222,000	220,000	99.1	△ 2,000
	長期借入金	403,944	403,944	100.0	
	工事受託金	85,688	66,939	78.1	△ 18,749
	補助金	110,491	110,491	100.0	
	雑収入	201,114	204,011	101.4	2,897
	工事負担金	30,468	19,337	63.5	△ 11,131
	計	1,053,705	1,024,722	97.2	△ 28,983
資本的 支出	資本的支出				
	建設改良費	147,622	111,755	75.7	△ 35,867
	企業債償還金	569,866	569,865	100.0	△ 1
	長期借入金償還金	624,465	624,464	100.0	△ 1
	計	1,341,953	1,306,084	97.3	△ 35,869

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※ 平成22年度においては、収益的支出予算の予備費のうち444千円を営業外費用の予算に充用し、その一部を営業外費用として執行しています。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を経営しています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市新屋敷	37台

(1) 平成 23 年度当初予算の状況

平成 23 年度当初予算について、平成 22 年度当初予算と比較すると、収益的収支については、収入は駐車場利用台数の回復による増、支出は経費削減の実施により減となっています。

なお、平成 23 年度は資本的収支に伴う事業は予定していません。

(単位:千円)

区分	科 目	平成23年度	平成22年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	事業収益					
		営業収益	125,384	123,442	123,442	1,942	1,942
		営業外収益	1,132	940	940	192	192
		計	126,516	124,382	124,382	2,134	2,134
	支出	事業費					
		営業費用	69,905	76,061	75,276	△ 6,156	△ 5,371
営業外費用		9,262	8,874	8,874	388	388	
予備費		2,000	2,000	2,000			
	計	81,167	86,935	86,150	△ 5,768	△ 4,983	
資本的 収支	収入						
	支出						
	資本的支出						
	建設改良費		3,565	3,565	△ 3,565	△ 3,565	
	計		3,565	3,565	△ 3,565	△ 3,565	

(2) 平成 22 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 23 年 2 月に支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成22年度				平成21年度	
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額	
収 益 的 収 支	収 入	事業収益					
		営業収益	123,442			123,442	
		営業外収益	940			940	
		計	124,382			124,382	
	支 出	事業費					
		営業費用	76,061		△ 785	75,276	△ 1,946
営業外費用		8,874			8,874		
予備費		2,000			2,000		
	計	86,935		△ 785	86,150	△ 1,946	
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入					
	支 出	資本的支出					
		建設改良費	3,565		3,565		
		計	3,565		3,565		

(3) 平成 22 年度における予算の執行状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)	
収 益 的 収 支	収 入	事業収益				
		営業収益	123,442	104,729	84.8	△ 18,713
		営業外収益	940	1,640	174.5	700
		計	124,382	106,369	85.5	△ 18,013
	支 出	事業費				
		営業費用	75,276	64,792	86.1	△ 10,484
営業外費用		8,874	3,389	38.2	△ 5,485	
予備費		2,000			△ 2,000	
	計	86,150	68,181	79.1	△ 17,969	
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入				
	支 出	資本的支出				
		建設改良費	3,565	1,673	46.9	△ 1,892
		計	3,565	1,673	46.9	△ 1,892

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市 富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床（老人治療病棟）休止中

(1) 平成23年度当初予算の状況

平成23年度当初予算について、平成22年度当初予算と比較すると、収益的収支については、収入は医業収益の増等により664万円余の増となり、支出は材料費の増等により684万円余の増となっています。

また、資本的収支については、収入は前年度の省エネ・グリーン化改修事業に対する環境保全基金の繰入が皆減、また財政再建戦略に基づき一般会計繰出金を休止していることからゼロとなっています。支出は建設改良費の減等により3,753万円余の減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成23年度	平成22年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医業収益	864,404	846,422	750,906	17,982	113,498
	医業外収益	747,741	759,080	759,080	△ 11,339	△ 11,339
	計	1,612,145	1,605,502	1,509,986	6,643	102,159
	病院事業費用					
	医業費用	1,498,939	1,486,968	1,391,105	11,971	107,834
医業外費用	102,288	107,418	107,418	△ 5,130	△ 5,130	
予備費	50	50	50			
計	1,601,277	1,594,436	1,498,573	6,841	102,704	
資本的 収支	資本的収入					
	一般会計負担金		39,553	174,374	△ 39,553	△ 174,374
	計		39,553	174,374	△ 39,553	△ 174,374
	資本的支出					
建設改良費	19,519	62,182	197,003	△ 42,663	△ 177,484	
企業債償還金	178,608	173,478	173,478	5,130	5,130	
計	198,127	235,660	370,481	△ 37,533	△ 172,354	

(注)平成23年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額198,127千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 平成 22 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 23 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成22年度				平成21年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入 的 収 支	病院事業収益					
	医 業 収 益	846,422		△ 95,516	750,906	△ 100,409
	医 業 外 収 益	759,080			759,080	△ 244
	特 別 利 益					511
	計	1,605,502		△ 95,516	1,509,986	△ 100,142
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,486,968		△ 95,863	1,391,105	△ 99,287
	医 業 外 費 用	107,418			107,418	
予 備 費	50			50		
特 別 損 失					317	
計	1,594,436		△ 95,863	1,498,573	△ 98,970	
資 本 的 収 支	資本的収入					
	一 般 会 計 負 担 金	39,553		134,821	174,374	△ 228
	計	39,553		134,821	174,374	△ 228
	資本的支出					
建 設 改 良 費	62,182		134,821	197,003	△ 455	
企 業 債 償 還 金	173,478			173,478		
計	235,660		134,821	370,481	△ 455	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,107千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(3) 平成 22 年度における予算の執行状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)－(A)	
収 益 入 的 収 支	病院事業収益					
	医 業 収 益	750,906	780,874	104.0	29,968	
	医 業 外 収 益	759,080	761,063	100.3	1,983	
	計	1,509,986	1,541,937	102.1	31,951	
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,391,105	1,385,629	99.6	△ 5,476	
	医 業 外 費 用	107,418	107,318	99.9	△ 100	
	予 備 費	50			△ 50	
計	1,498,573	1,492,947	99.6	△ 5,626		
資 本 的 収 支	資本的収入					
	一 般 会 計 負 担 金	174,374	159,588	91.5	△ 14,786	
	計	174,374	159,588	91.5	△ 14,786	
	資本的支出					
建 設 改 良 費	197,003	40,849	20.7	△ 156,154		
企 業 債 償 還 金	173,478	173,477	100.0	△ 1		
計	370,481	214,326	57.9	△ 156,155		

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 (本文1~7ページ)

平成23年度当初予算の主な事項 (部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<p>【知事公室】</p> <p>1 首都圏広報強化事業 (広報課) ①</p> <p>2 (新)くまもと夢づくり広報事業 (トップセールス広報強化) (広報課) ②</p>	<p>(100) 100</p> <p>(17) 17</p>	<p>九州新幹線の全線開業など、ビッグチャンスの中にある本県の認知度向上に向け、首都圏をメインターゲットとした戦略的な広報の展開</p> <p>知事の人脈を活用し、熊本の魅力をトップセールスする媒体広報の実施</p>

[注] ①は、くまもとの夢づくり推進事業を指します。これは、「くまもとの夢4カ年戦略」に基づく取組みを通じて、「くまもとの夢」を実現させるため重点化を図る事業です。

②は、平成23年度における「新たな重点取組み」として特に力を入れる事業です。

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【総務部】		
1 熊本時習館私学夢教育事業 (私学振興課) ① 夢	() 14	夢のある教育の実現に向けた私学振興の取組み ・各界の第一人者や卒業生等による特別授業等の実施 ・他の生徒の模範となる高校生の表彰 ・ふるさとくまもと応援寄附金(夢教育応援分)で指定を受けた私立高校等への助成
2(新)熊本時習館海外大学進学支援事業 (私学振興課) ① 夢	() 3	海外名門大学等への進学を目指す生徒等を支援する留学説明会、セミナー等の実施
3(新)熊本時習館私学生徒支援事業 (私学振興課) ① 夢	() 30	(1) 学習支援事業 ・私立学校の、退職教員等を活用した授業補助等への助成 (2) 特別支援相談員派遣事業 ・発達障がいのある生徒の教育を支援する特別支援相談員の設置 (3) 大学進学支援事業 ・他校と連携して大学進学を支援する講義等を行う私立高校への助成
4(新)熊本時習館私学教職員指導力向上支援事業 (私学振興課) ① 夢	() 2	公立高校と私立高校間の人事交流や、退職教員等を活用した職員研修等への助成
5(新)夢応援進学資金給付事業 (私学振興課) ① 夢	() 2	大学に進学する生活保護世帯の子どもに対する給付型の応援資金の給付
6 熊本時習館私学サポート事業 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (私学振興課) ① 夢	() 81	各私立学校への就職支援相談員等の配置

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 県議会議員選挙費 (市町村総室)	(671) 671	平成23年4月29日に任期満了を迎える県議会議員の選挙執行に要する経費
8(新)県知事選挙費 (市町村総室)	(827) 827	平成24年4月15日に任期満了を迎える熊本県知事の選挙執行に要する経費
9(新)防災消防ヘリコプターテレビ電送システム整備事業 〔地域活性化・公共投資臨時基金活用事業〕 (危機管理・防災消防総室)	(124) 439	防災消防ヘリコプターへのテレビ電送システムの搭載、受信設備の整備等に要する経費

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 (新)地域づくり“夢チャレンジ”推進事業 (企画課) ①	(298) 300	市町村や住民による定住・雇用、交流拡大等の自主的な地域づくりに対する総合的な支援
2 (新)阿蘇草原維持再生調査事業 (企画課) ①	(5) 5	阿蘇の草原の維持・再生に向けた施策等の検討
3 「くまもとの夢」政策推進・評価関連事業 (企画課)	(29) 29	(1) 「くまもとの夢」政策推進事業 24 「くまもと未来会議」の開催等 (2) くまもとの夢4カ年戦略推進事業 3 「くまもとの夢4カ年戦略推進委員会」の開催等 (3) 政策評価事業 3 「くまもとの夢4カ年戦略」の政策評価の実施等
4 (新)水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業 (地域振興課) ①	(51) 51	第五次水俣・芦北地域振興計画に掲げる産業振興と雇用創出を図るための人材育成、起業化・業務拡大支援や雇用への助成等
5 阿蘇くまもと空港地域活性化事業 (地域振興課) ①	(2) 8	空港地域活性化に向けての美しい空港をPRする写真コンテストや植栽による景観形成の実施
6 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業 一部 ① (地域振興課)	(8) 8	(1) 「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部が行う「ロアッソ熊本」を核とした地域づくり・街おこしに対する支援 3 (2) 「株式会社アスリートクラブ熊本」への追加出資 5

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 新幹線くまもと創り（元年戦略）推 進事業 （新幹線元年戦略推進室） ①	(64) 114	九州新幹線全線開業効果を最大化させ、県下 全域に波及させるための事業の展開 ・新幹線元年事業（開業記念事業）の県内各地 での展開 ・P R ポスター等による総合的な情報発信 ・開業効果調査 等
8 五木村振興関係事業 （川辺川ダム総合対策課）	(208) 393	(1) 川辺川ダム総合対策事業 8 五木村の生活再建に関する協議等 (2) 五木村振興基金積立金 203 (3) 五木村振興交付金交付事業 166 「ふるさと五木村づくり計画」に沿った村 事業に対する交付金の交付 ・小規模多機能居宅介護事業所開設事業 ・U・I ターン促進事業 等 (4) 「ふるさと五木村づくり計画」に沿った県 事業の実施 16 ・五木村定期観光バス実証事業 ・山の幸地域づくり支援事業 等
9 (新)くまもと観光・交通・特産品案内「K タッチナビ」システム事業 （情報企画課） ②	(11) 11	観光客等に魅力ある熊本の観光情報や交通 情報等を発信するための、携帯電話を活用する Kタッチナビへの外国語機能及びイベント機 能の追加等
10 (新) I C Tによるアジアに向けた情報 発信支援事業 （情報企画課）	(6) 6	本県の魅力をアジアに向けてアピールする W e b コンテンツのモデル的制作
11 県立劇場施設整備事業 （文化企画課）	(249) 249	空調設備の更新、演劇ホールの床の改修等
12 熊本都市圏交通問題対策事業のうち 空港ライナー運行事業 〔ふるさと雇用再生特別基金活用事業〕 （交通対策総室） ③	() 21	J R 豊肥本線肥後大津駅と阿蘇くまもと空 港を結ぶ無料空港ライナーの試験運行

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
13 肥薩おれんじ鉄道支援関連事業 [ふるさと雇用再生特別基金活用事業] [緊急雇用創出基金活用事業] 一部 (夢) (交通対策総室)	(139) 170	(1) 肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業 123 安全かつ安定的な運行体制を維持するた めの地元市町及び鹿児島県と連携した支援 (2) 肥薩おれんじ鉄道沿線活性化支援事業 37 人材確保のための支援 (3) 並行在来線対策事業 11 肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会への 負担金
14 天草空港運航支援対策事業 (交通対策総室)	(167) 167	天草エアラインの安定的かつ安全な運航体 制を維持するための地元市町と連携した支援
15 阿蘇くまもと空港国際線振興対策 事業 一部 (夢) (交通対策総室)	(81) 81	ソウル線の利用促進や中国・台湾等東アジア 地域との新規路線開設に向けたチャーター便 誘致等による阿蘇くまもと空港の国際拠点性 の向上
16 阿蘇くまもと空港地方路線維持活 性化対策事業 (夢) (交通対策総室)	(10) 10	静岡線の利用促進による阿蘇くまもと空港 の活性化に向けた支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】		
1 (新)第2期地域福祉支援計画の推進 [介護基盤緊急整備等臨時特例基金活用事業] [ふるさと雇用再生特別基金活用事業] (健康福祉政策課) (夢) 一部 (夢)	(2) 50	くまもと発「まちづくり型福祉の展開」 (地域の拠点づくり) ・地域の縁がわ彩り事業 (地域の支え合い活動の普及) ・地域の結いづくり生き生き事業 (福祉で起業化) ・地域の支事おこし事業
2 (新)自立支援プログラム策定実施推進 事業 [緊急雇用創出基金(住まい対策)活用事業] (社会福祉課)	() 82	生活保護世帯の就労支援や子どもの健全育成(日常生活・学習支援)等による自立の援助
3 生活保護世帯からの進学「夢」応援事業 (社会福祉課) (夢)	(16) 16	生活保護世帯から大学等へ進学する者に対する生活資金の貸付
4 (新)要保護児童進学応援事業 (少子化対策課) (夢)	(5) 5	児童養護施設等から大学等へ進学する者に対する生活資金の貸付
5 (新)子どもを虐待から守るための緊急 対策事業 [安心こども基金活用事業] (少子化対策課)	() 76	児童相談所等における児童の安全確認体制の充実等児童虐待防止対策の強化
6 ひとり親家庭等応援事業 [安心こども基金活用事業] (少子化対策課)	() 962	キャリアアップ講習の実施やひとり親家庭応援隊の結成など、ひとり親家庭等の在宅就業及び生活・子育てへの支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 (新) 保育ママ推進事業 〔安心こども基金活用事業〕 (少子化対策課)	(3) 13	保育所入所待機児童を解消するための保育ママ(家庭的保育)事業の開始に向けた保育者等に対する研修の実施等
8 (新) 若者の結婚支援事業 〔安心こども基金活用事業〕 (少子化対策課)	() 14	「結婚支援センター(仮称)」の設置による全県的な結婚サポート体制の構築
9 重症心身障害児(者)通園事業 (障がい者支援総室)	(46) 99	重症心身障害児(者)通園事業所における療育の実施(八代地域に事業所を1カ所新設)
10 医師確保総合対策事業 〔地域医療再生基金活用事業〕 一部 (夢) (医療政策総室)	(42) 434	へき地や過疎地域などにおける医師不足を解消し、安全・安心な地域医療体制の整備を目指す総合的な医師確保対策 (主なもの) ・ 寄附講座開設事業 ・ (夢) 医師修学資金貸与事業 ・ (新) 総合医養成委託事業 ・ ドクターバンク事業 ・ 臨床研修医確保事業 ・ 女性医師キャリア支援事業 ・ (夢) 女性医師復職研修支援事業 ・ (新) 病児・病後児保育所設置事業
11 へり救急医療搬送体制整備事業 〔地域医療再生基金活用事業〕 (夢) (医療政策総室)	(97) 388	防災消防へりとドクターへり※の互いの特性を生かした「熊本型」の運航体制による救急医療体制の整備 ※平成23年12月末頃の本格運航開始を予定

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
12 地域医療再生の推進 [地域医療再生基金活用事業] (医療政策総室) 一部 (夢)	() 583	地域医療再生計画(平成21～25年度)に基づき、阿蘇・天草医療圏の課題解決と、全県的な医師人材確保、救急医療の充実に向けた事業の実施 (主なもの) (1) 阿蘇医療圏 ・(夢)救急医療地域支援体制整備 61 (2) 天草医療圏 ・(新)専門性の高い看護職員の養成支援 13 ・(新)看護職員確保対策支援 9 ・(新)天草保健医療圏域遠隔医療等設備整備 500
13(新)むし歯予防対策事業 (健康づくり推進課) (夢)	() 10 10	フッ化物の塗布や洗口によるむし歯予防対策を乳幼児及び児童生徒を対象に実施する市町村に対する助成
14 全国健康福祉祭開催事業 (ねんりんピック推進室)	() 733 823	「第24回全国健康福祉祭くまもと大会(ねんりんピック2011(ふれ愛)熊本)」の開催
15 老人福祉施設整備等事業 (高齢者支援課) 一部 (夢)	() 384 1,147	特別養護老人ホーム(広域型:30床以上)の整備を行う社会福祉法人等に対する助成(県整備分) ・新設 50床(1カ所) ・定員増 140床(9カ所)
16 介護基盤緊急整備等事業 [介護基盤緊急整備等臨時特例基金活用事業] (高齢者支援課)	() 5,534	老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対する助成(市町村整備分) ・特別養護老人ホーム(地域密着型:29床以下) 新設 308床(11カ所) 定員増 9床(1カ所) ・認知症高齢者グループホーム 新設 162人(17カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,006人(41カ所) ・スプリンクラー整備 102カ所

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
17(新) 認知症ケアの質の向上対策事業 (認知症対策・地域ケア推進課) ①	(3) 3	認知症ケアのガイドライン作成など介護の質の向上に向けた取組みの推進
18 認知症診療・相談体制強化事業 (認知症対策・地域ケア推進課) ①	(26) 52	認知症の早期診断や診療体制の充実のための2層構造(熊本モデル)による認知症疾患医療センター※の設置及び認知症コールセンターの運営 ※基幹型センター(熊本大学医学部附属病院) 地域拠点型センター(精神科病院9カ所、うち2カ所新設)
19(新) 中山間地域等24時間介護サービス提供体制モデルづくり事業 (認知症対策・地域ケア推進課) ①	(17) 17	中山間地域等においても高齢者が住み慣れた家や地域で24時間安心して生活できる在宅サービス提供体制のモデルづくり
20(新) 水俣病発生地域の保健・医療・福祉の充実 (健康福祉政策課) (障がい者支援総室) (医療政策総室) (認知症対策・地域ケア推進課)	(10) 49	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく水俣・芦北地域の保健・医療・福祉の充実 ・見守り活動の推進 ・福祉有償運送による生活の利便性向上 ・基準該当生活介護サービスの普及促進 ・障がい者相談支援事業所の機能強化 ・訪問看護、訪問介護等の在宅生活支援サービスの提供体制整備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 (新)エコくまポイント制度モデル事業 (環境政策課) ◎(夢)	() 4	環境配慮行動を行う県民にポイントを付与し、協賛企業がサービスを提供する仕組みの構築
2 (新)水銀ゼロ等推進事業 [環境保全基金(地域グリーンニューデール分)活用事業] (環境政策課) ◎(夢)	() 108) 309	県内の水銀使用抑制に向けた取組みの推進 (水銀条約制定の外交会議の本県招致にも関連)
3 バイオマス利活用推進事業 (環境政策課)	() 3) 3	バイオマス利活用推進基本計画の策定及び県民に対する普及啓発
4 (新)新幹線鉄道騒音・振動調査業務 (環境保全課)	() 1) 6	九州新幹線全線開業に伴う騒音・振動の調査
5 (新)地下水の未来のための保全活用事業 (水環境課) ◎(夢)	() 13) 15	熊本地域の健全な水循環と地下水保全に向けた取組み ・地下水保全キャンペーンの展開 ・硝酸性窒素の負荷量の実態調査 (熊本市と共同実施) ・新たな地下水保全推進組織の開設準備 等
6 熊本の水資源保全活用事業 (水環境課) ◎(夢)	() 4) 4	水資源保全と多面的活用に向けた森林等の有するかん養効果の基礎調査
7 有害鳥獣捕獲関係事業 (自然保護課)	() 45) 45	農林業被害対策として有害鳥獣捕獲を実施する市町村に対する補助 (1) 有害鳥獣捕獲事業 ・サル対策 ・イノシシ対策 ・カモ対策 ・(新)クリハラリス(タイワンリス)対策 (2) 特定鳥獣適正管理事業 ・シカ対策

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 (新) 生物多様性普及促進事業 (自然保護課) ◎ 夢	(1) 2	1) 生物多様性の保全推進に向けた、NPO等が行う環境保全活動に対する助成及び県民に対する普及啓発 2)
9 ごみゼロ推進県民会議事業 (廃棄物対策課) 一部 ◎ 夢	(1) 1	1) 県民、事業者、行政の協働によるレジ袋の無料配布中止に取り組む市町村の拡大
10 公共関与推進事業 (廃棄物対策課)	() 3) 公共関与方式による産業廃棄物管理型最終処分場の整備推進 ・建設予定地住民への説明会の開催
11 産業廃棄物税(産業廃棄物税基金を含む)を活用して行う事業 (廃棄物対策課)	(145) 223	(主なもの) (1) 産業廃棄物リサイクル等推進事業 8 (2) 産業廃棄物リサイクル施設整備等推進事業 5 (3) 廃棄物コーディネーター事業 5 (4) 最終処分場周辺環境整備等補助事業 9 (5) 管理型最終処分場立地交付金事業 100 (6) (新) 産業廃棄物施設モデル的整備立地交付金積立金 50 (7) 不法投棄撲滅県民協働推進事業 1
12 海岸漂着物対策推進協議会運営及び地域計画策定事業 [環境保全基金(地域グリーンニューディール分)活用事業] (廃棄物対策課)	(1) 6	1) 海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画の策定
13 水俣病関連情報発信事業 (水俣病保健課)	(1) 5	1) 県が実施する水俣病に関する情報発信及びNPO等が実施する環境教育等に対する助成
14 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 (水俣病保健課)	(7) 60	7) 水俣病発生地域の環境・福祉向上に向けた取り組みの推進 ・水俣病被害者等保健福祉ネットワークの推進 ・水俣病犠牲者慰霊式、もやい音楽祭の実施に対する助成 ・発生地域における地域コミュニティや保健福祉等の拠点整備に対する助成(芦北町女島)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
15 胎児性水俣病患者等に対する支援事業 (水俣病保健課)	(12) 58	胎児性・小児性水俣病患者等の在宅生活維持・向上に向けた各種支援 (1) (新)胎児性水俣病患者等なじみホームヘルパー等養成事業 2 (2) (新)胎児性水俣病患者等ケアマネジメント・相談支援事業 3 (3) (新)胎児性水俣病患者等リハビリテーション支援事業 1 (4) 胎児性・小児性患者等の地域生活支援事業 52
16 多重債務者生活再生支援事業 [消費者行政活性化基金活用事業] (食の安全・消費生活課)	() 9	債務整理後又は整理中の多重債務者の生活再生に向けた相談、生活指導、突発的な生活資金不足に対する貸付等の総合的な生活再生支援
17 地方消費者行政活性化事業 [消費者行政活性化基金活用事業] (食の安全・消費生活課)	() 84	消費者に身近な市町村での消費生活相談窓口の強化に対する支援及び中核的な機能を持つ県消費生活センターの相談対応能力の向上
18(新)高齢者等による地域の安全・安心確保事業 (交通・くらし安全課) 	(1) 1	交通安全や防犯意識の高い高齢者(世帯訪問支援員)の養成及び高齢者宅への訪問啓発活動等による地域の安全・安心の確保

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 農商工連携サポート事業 (商工振興金融課) ◎夢	(3) 3	「くまもと農商工連携100選」認定事業者が 開発した商品の展示会出展等に対する助成
2(新)熊本まちなかリーダー育成事業 (商工振興金融課) ◎夢	(2) 2	商工団体と連携して、商店街の活性化を担う 次世代のリーダー育成講座等を実施
3 中小企業金融総合支援事業 (商工振興金融課)	(162) 24, 142	中小企業の資金調達円滑化のための融資制 度に関する原資の預託、保証料補助及び損失補 償
4(新)インターンシップ等を通じたキャ リア教育の充実 (労働雇用課) (高校教育課) ◎夢	(8) 12	(1) 将来の『夢＝仕事』発見事業 インターンシップや熟練技能士等による 高校生の指導等を通じたキャリア教育等の 実施 (2) キャリア教育推進事業(高校生インター ンシップ日本一) インターンシップ参加率の向上を通じた 雇用のミスマッチ解消等に向けた取組み
5 ジョブカフェ・ブランチ事業 (労働雇用課) ◎夢	(35) 60	ジョブカフェくまもと、ジョブカフェ八代及 び各地域のジョブカフェ・ブランチにおける企 業等と若者とのマッチング支援等就職支援サ ービスの実施
6 若者自立支援事業 (労働雇用課) ◎夢	(5) 5	「地域若者サポートステーション」を活用し た若年無業者(ニート)等の就労支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7(新)くまもと上海事務所の設置 (くまもとブランド推進課) (産業支援課) ①	(26) 26	(1) くまもと上海事務所設置事業 中国上海への熊本市、熊本大学との共同事務所の設置 ※平成23年秋頃開設予定 (2) 地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業 県内製造業の中国進出を支援する工業専門アドバイザーのくまもと上海事務所への配置
8(新)次世代モビリティの普及 〔環境保全基金(地域グリーンニューデール分)活用事業〕 (産業支援課) (産業人材育成課) ①	(25) 85	(1) 次世代モビリティ普及促進事業 電気自動車等を活用した次世代モビリティの実証実験及び普及促進 (2) 電動モビリティ技術教育推進事業 電気自動車や電動バイク等の電動モビリティの技術を担う人材の育成
9(新)地場企業立地促進費補助 (産業支援課)	(100) 100	地場企業が県内に工場等を新設又は増設し、雇用を拡大する場合の設備投資及び新規雇用に対する助成
10 リーディング企業育成支援事業 (産業支援課) ①	(52) 52	付加価値10億円以上を生み出すリーディング企業100社の創出に向けた、企業が行う研究開発等に対する助成
11(新)「食と健康」産業創出支援事業 (産業支援課) ①	(5) 5	本県の医薬研究基盤と農林水産物の機能性を活用した安全安心で付加価値の高い商品開発の支援
12(新)次世代マグネシウム合金事業化推進事業 (産業支援課) ①	(6) 6	次世代マグネシウム合金の製品化・量産化に向けた試作品製作及び販路拡大への支援
13 有機薄膜技術拠点形成事業 (産業技術センター) 一部 ①	(15) 55	くまもと有機薄膜技術高度化支援センターを活用した産学行政連携による有機薄膜技術の研究開発

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
14(新)新エネルギー導入・技術実証事業 (新エネルギー産業振興室) ①	(70) 70	太陽光発電等新エネルギーの農業分野での活用及び中小地方都市・農山漁村におけるスマートグリッド導入等の実証実験・調査
15(新)太陽光発電を利用した農業の実証事業 (新エネルギー産業振興室) ①	(30) 30	ビニールハウス栽培における効果的なソーラーパネルの設置及びその電力の利用に係る実証実験
16 くまもとソーラーパーク推進事業 (新エネルギー産業振興室) ①	(200) 200	住宅向け太陽光発電施設設置に対する助成 ※1件あたり5万円(定額)
17(新)戦略的企業誘致推進事業 (企業立地課) ①	(8) 8	アジアをターゲットとした海外企業誘致の推進及び企業立地情報をワンストップで提供するホームページの整備
18 企業立地促進費補助 (企業立地課)	(3,010) 3,010	誘致企業が県内に工場等を新設又は増設した場合の設備投資及び新規雇用に対する助成
19 産業支援サービス業等集積促進事業 (企業立地課)	(167) 179	コールセンター等産業支援サービス関連企業が事業所を設置した場合の設備投資及び新規雇用に対する助成等
〔高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計〕 20 工業団地施設整備事業 (企業立地課)	() 449	企業誘致の受け皿となる新たな工業団地(菊池テクノパーク)の整備等 ※平成25年度分譲開始予定
21 ようこそくまもと観光立県推進計画展開事業 一部 ① (観光交流国際課)	(243) 266	九州新幹線全線開業効果の最大化に向け、国内外からの観光客誘致や、受入体制の充実を通じた県民総参加による観光立県の実現を目指した取り組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
22(新)国際経済交流拠点構築事業 (観光交流国際課) 	(6) 6	友好提携都市(中国広西壮族自治区、韓国忠清南道)を拠点とした経済交流の促進と観光・物産等のPR
23(新)県産品チャイナチャレンジ支援事業 (くまもとブランド推進課) 	(8) 8	上海でのくまもと物産展の開催及び海外での商標冒認出願対策の実施
24 中小企業海外チャレンジ支援事業 (くまもとブランド推進課) 一部 	(16) 16	シンガポールでの農商工連携県産品の知事トップセールス及び香港等への現地ビジネスアドバイザー配置
25 KANSAI戦略推進事業 (くまもとブランド推進課) 	(80) 80	KANSAI地域における「くまモン」等を活用したプロモーション及び物産PRイベント等の実施
26 県産品販路拡大強化支援事業 (くまもとブランド推進課) 	(7) 7	九州新幹線お土産開発商品、農商工連携関連商品の販路拡大支援及び大都市圏くまもとフェア、レストランフェアの開催
27 球磨焼酎等ブランド確立推進事業 (くまもとブランド推進課) 	(3) 3	球磨焼酎振興プロジェクト協議会が行う球磨焼酎PR事業に対する助成
28 若年者等に対する就職支援関係 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (労働雇用課) (高校教育課)	() 1,036	<p>新卒者を含む大学生、卒業後3年以内の未就職者及び若年失業者(40歳未満)等に対する就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒等未就職者緊急雇用創出事業 419 ・大学生就職推進員事業 94 ・高校生キャリアサポート事業 65 ・若年者緊急雇用創出事業 457

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
29 緊急雇用創出基金を活用した事業	(6,902)	[主な事業] ・熊本時習館私学サポート事業(再掲) 81 ・「働きながら資格を取る」介護雇用プログラム事業 352 ・市町村補助金 3,300
30 ふるさと雇用再生特別基金を活用した事業	(300) 3,118	[主な事業] ・空港ライナー運行事業(再掲) 21 ・地域の縁がわ彩り事業(再掲) 26 ・市町村補助金 1,623

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 (新)くまもとグリーン農業総合推進事業 (農業技術課) ①	(15) 15	化学肥料や化学合成農薬等の使用量を減らした環境にやさしい農業への取組みの推進、消費者・販売店への理解促進活動を通じた販売対策の強化
2 (新)地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 (農業技術課) ②	(15) 386	鳥獣被害防止の総合的対策（生息環境整備＋作物保護＋有害捕獲）に取り組む集落等への助成等
3 くまもと米トップグレード総合推進事業 (農産課) ③	(9) 9	衛星画像等を用いたトップグレードの良食味米ブランドの確立、中国への県産米輸出に向けた取組みへの助成等
4 県産米粉パン地産地消促進事業 (農産課) ④	(69) 69	米粉用米の生産・利用拡大に向けた、学校給食における米粉パン普及定着への助成
5 (新)くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業（プロジェクトF88事業） (農産課) (畜産課) ⑤	(41) 76	畜産農家と耕種農家の広域連携による水田飼料作物の生産利用モデルの構築 ・飼料用稲の団地化支援 ・稲わら・堆肥の相互利用支援 ・県産飼料で飼養した牛のPR 等
6 魅力あるくまもとブランド園芸産品づくり推進事業 (園芸課) ⑥	(11) 11	くまもとブランドの牽引役となり得る魅力ある園芸産品の生産拡大推進と品質管理体制等の整備への助成 秋麗(なし)、とろけるみかん、お中元用デコボン、ぼろたん(くり)、大輪トルコギキョウ
7 熊本県食肉輸出促進対策事業 (畜産課)	(173) 173	(株)熊本畜産流通センターが取り組む輸出対応施設の整備及び既存施設の改修に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 (新)くまもとの畜産物輸出体制モデル整備事業 (畜産課) 	(3) 3	畜産物の生産現場から流通段階までの工程に高度な衛生防疫管理体制（H A C C P）を導入するモデル的な取組みの支援
9 (新)阿蘇あか牛草原再生事業 (畜産課) 	(47) 47	阿蘇の代表的な風景である「草原に放牧されるあか牛」の維持・再生に向けた、放牧環境整備、繁殖雌牛導入に対する助成
10 遊休農地活用及び耕作放棄地解消 (農地・農業振興課) 	(44) 44	遊休農地の活用や耕作放棄地の解消への取組み (1) 耕作放棄地解消緊急対策事業 15 耕作放棄地の再生利用に取り組む者への助成(30千円(自己所有地20千円)/10a) (2) 子どもたちによる耕作放棄地再生モデル事業 10 H23年度新規地区：上限350千円 H22年度再生地区：上限 50千円 (3) 遊休農地活用イエロープロジェクト事業 19 作付け10a当たり10千円を助成
11(新)地域で育てる新農業人育成モデル事業 (担い手・企業参入支援課) 	(6) 6	地域全体で新規就農者を育成支援する体制整備及び新規就農のための研修等のノウハウ構築に対する支援
12 くまもと農業経営塾 (担い手・企業参入支援課) 	(18) 18	第一線で活躍する経済人、大学教授等による次世代の本県農業を担うリーダーの育成
13 企業等の農業参入支援 (農村計画・技術管理課) (担い手・企業参入支援課) 一部 	(35) 35	企業等の農業への新規参入・規模拡大に向けた支援 (1) 企業参入促進支援農地情報図整備 3 (2) 企業等農業参入支援 32 地域調和等の協定を締結し、新規に農業に参入する企業等への支援 ・企業等農業参入支援補助金 ・(新)企業等農業参入支援資金利子補給

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
14 農地・水・環境保全事業 (農業技術課) (農村整備課)	(750) 790	(1) 資源保全活動支援事業 468 (2) 営農活動支援事業 104 (3) (新)農地・水保全管理支払事業 191 施設の長寿命化のための取組みに対する 支援(田4,400円/10a、畑2,000円/10a) (4) (新)環境保全型農業直接支払事業 27 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動 に対する支援(8千円/10a)
15(新)戦略作物生産拡大関連基盤緊急整 備事業 (農村整備課)	(322) 1,108	戦略作物(麦、大豆等)の営農拡大の支障を 解消するため、生産基盤のきめ細かな整備の実 施
16(新)新エネルギー導入関連 (農村計画・技術管理課) (園芸課) (林業振興課) 	(70) 70	(1) 小水力・太陽光発電導入モデル事業 50 水力及び太陽光の自然エネルギーを活用 した発電モデル施設の検証・研究 (2) 農業用水活用型ヒートポンプ導入検討事 業 5 農業用水を利用した水熱源ヒートポンプ の導入検討 (3) 木質バイオマス関連事業 7 林地残材を原料とした木質ペレットの実 用化試験及び園芸農業への木質バイオマス 加温機の導入に向けた実証実験 (4) 新エネルギー木材乾燥施設導入モデル事 業 8 地熱や太陽光(熱)を利用する安価な中低 温木材乾燥システムのモデル的導入に対す る助成
17(新)農業農村整備緊急対策事業 [地域活性化・公共投資臨時基金活用 事業] (農村整備課)	() 1,803	営農に必要な農業水利施設等の更新を円滑 に実施するための緊急対策

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
18 林建連携雇用創出プロジェクト事業 (森林整備課) (林業振興課) (夢)	(89) 147	中山間地域の活性化に向けた森林施業の拡大と新たな林業の担い手の養成及び建設業から林業への参入支援 (1) 林業就業参入支援事業 58 (2) 林業・建設業等連携モデル事業 1 (3) 高性能林業機械アタッチメント等導入支援事業 21 (4) 森林組合集約化施業推進体制強化事業 40 (5) 森林施業集約化モデル支援事業 27
19 水とみどりの森づくり税を活用して行う事業 (林業研究指導所) (森林整備課) (林業振興課)	(406) 415	森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため、森林の公益的機能の維持増進を図る各種施策の実施 (1) 針広混交林化促進事業 279 (2) くまもと未来の森林植林加速化緊急事業 32 (3) シカ等森林被害防止対策事業 33 (4) 推進事業(森づくり活動や森林環境学習活動等への支援) 39 (5) 普及促進事業(森林ボランティア活動等への支援) 17 (6) くまもとの木と親しむ環境推進事業 12 (7) 税を活用した森林整備の検証 3
20(新)くまもと水産業の元気づくり事業 (水産振興課) (夢)	(8) 8	水産業の元気づくりを通じた地域の活性化に向けて、売れる水産物づくりや水産業を活用した観光創出への支援 ・販売戦略構想の策定 ・売れる水産加工品の開発 等
21 赤潮関連事業 (水産研究センター) (団体支援総室) 一部 (夢)	(24) 24	(1) (新)環境負荷低減型複合養殖技術開発試験 2 赤潮対策のための富栄養化低減効果を有する貝類、藻類と魚類との複合養殖技術の開発 (2) 養殖共済(赤潮)加入促進緊急対策事業 3 (3) 赤潮特約掛金補助事業 19

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 (新)建設産業支援事業 一部 (夢) (監理課)	(25) 25	「新建設産業振興プラン(H22.12策定)」に基づく新分野進出及び合併等建設業者の各種取組みに対する助成等
2 新幹線・駅周辺整備関連事業 (都市計画課) (道路整備課)	(3,674) 8,270	(1) 九州新幹線建設事業負担金 893 (2) 連続立体交差事業 4,772 (3) 熊本駅周辺街路等の整備 2,291 (4) 新玉名・新八代駅周辺道路の整備 314
3 幹線道路ネットワークの整備 (道路整備課)	(3,931) 5,581	(1) 高規格幹線道路の整備(九州横断自動車道延岡線等) 1,378 (2) 熊本環状道路(熊本西環状道路等) 2,096 (3) 熊本天草幹線道路 1,769 (4) 中九州幹線道路(国道57号立野拡幅等) 338
4 荒瀬ダム関連事業 (道路保全課) (河川課)	() 327	社会資本整備総合交付金を活用した荒瀬ダム撤去関連事業 (1) 道路施設保全改築費 283 ・国道219号、県道中津道八代線路側構造物補強等 (2) 河川改修事業費 45 ・百済木川環境モニタリング等
5 ダム直轄事業負担金 (河川課)	(295) 295	国が行うダム建設事業に係る県負担金 (1) 川辺川ダム調整事業負担金 260 (2) 立野ダム建設事業負担金 27 (3) 七滝ダム建設事業負担金 7
6 河川総合開発事業 (河川課)	(637) 1,530	(1) 路木ダム建設事業 1,490 ・本体工・取水放流設備工 (2) 五木ダム建設事業 40 ・付替道路工
7 物流拠点の整備促進 (港湾課)	(2,302) 3,340	物流を効率化し、県内経済の活性化を図るための重要港湾の整備等 (1) 八代港 1,514 (2) 三角港 165 (3) 熊本港 1,661

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
〔港湾整備事業特別会計〕 8 物流拠点機能向上事業 (港湾課)	() 205	熊本港荷役機械(ガントリークレーン)の整備
9 (新)有明海自動車航送船組合新船建造 支援事業 (港湾課)	() 300 300	有明海自動車航送船組合が行う新船建造事業に対する長崎県と協調した資金貸付
10 鞠智城国営公園化の推進 (都市計画課) 一部 (夢)	() 33 51	鞠智城の国営公園化に向けた検討及び知名度向上を図るためのPR事業 (1) 鞠智城公園推進事業 31 (2) 鞠智城国営公園化PR事業 20
11 運動公園サッカー振興拠点施設整備事業 〔地域活性化・公共投資臨時基金活用事業〕 (都市計画課)	() 13 269	サッカーの振興を促進するための拠点施設及び休憩施設を県民総合運動公園に整備
12 沿道景観緑化推進事業 (都市計画課)	() 133 230	幹線道路における景観支障となる街路樹の改善
13 浄化槽整備事業 (下水環境課)	() 275 275	合併処理浄化槽の整備等に対する助成 (1) 浄化槽設置整備事業 245 (2) 浄化槽市町村整備推進事業 21 (3) (新)市町村設置型浄化槽整備促進モデル事業 3 ・国庫補助対象外となる10基未満(5基以上)の整備に対する単県補助を創設 (4) (新)単独処理浄化槽転換促進モデル事業 6 ・国庫補助対象限度額(9万円)を超える経費に対する単県補助を創設
14(新)くまもとアートポリスの情報発信 (建築課) (夢)	() 4 4	くまもとアートポリスを観光資源として活用するためのアジア及び関西圏への情報発信等
15 住生活総合調査事業 (住宅課)	() 10 17	国の住生活基本計画改定、熊本市の政令市移行を見据えた県住宅マスタープラン等の改定

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 (新)「授業マイスター」認定事業 (教育政策課) ◎	(1)	1) 授業力に秀でた教職員を「授業マイスター」として認定し、公開授業や研修会等を通じて授業スキル等を伝授
2 (新)教材等共有システムの整備 (教育政策課) ◎	(2)	2) 熊本県教育情報システムへの「教材等データベース機能」と「コミュニティ(サロン)機能」の追加
3 (新)就業支援プロジェクト (高校教育課) ◎	(1)	1) 熟練技術者等による、実践的な技術・技能指導の実施及び指定校を対象とした技能強化講習会の実施
4 高等学校再編整備関係事業 (高校教育課)	(263) 273	(1) 中高一貫教育関係事業(玉名、宇土、八代) 113 (2) 県立高等学校再編・統合関係事業(八代南・氷川、水俣・水俣工業等) 117 (3) 通学支援事業(矢部、上天草) 36 (4) その他 7
5 (新)重度・重複障がい児童生徒のための学習環境整備事業 (高校教育課)	(4)	4) 重度・重複障がい児童生徒の安全で安心な学習環境を整備するための新たな特別支援学校設置に向けた基本構想策定費 ・建設予定地：熊本市横手(県警第二別館跡地)
6 (新)日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 (義務教育課) ◎	(4) 33	4) 県内全ての小学5年生を水俣に派遣し、環境教育等を実施するために必要な経費の助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 (新)くまもと中学生英語力アップ支援事業 (義務教育課) ①	(14) 14	英語教材(CD)と解説資料等の作成等に要する経費
8 (新)地域教育コーディネーターの育成・活用事業 (社会教育課) ①	(11) 21	学校、家庭と団体・専門機関、地域ボランティアを結ぶコーディネーターの育成及び活用を行う市町村に対する助成
9 世界文化遺産登録推進事業 (文化課) ①	(35) 37	世界文化遺産への登録を目指した取組みの推進 (1) 阿蘇ー構成資産の文化財国指定 (2) 九州・山口の近代化産業遺産群ー国内外の資産との比較調査等 (3) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産ー天草の関連資産の構成資産追加
10 細川コレクション永青文庫推進事業 (文化課) ①	(16) 82	九州新幹線全線開業を記念した特別展「細川コレクション永青文庫の至宝」展等の開催及び美術品の調査、修復等
11 鞠智城整備事業のうち 鞠智城特別史跡指定推進事業 (文化課) ①	(2) 2	山鹿市・菊池市と共同開催する「古代山城サミット(鞠智城)」におけるシンポジウムの実施
12(新)日本学生陸上競技対校選手権大会開催支援事業 (体育保健課) ①	(3) 3	県・熊本市・熊本陸上競技協会の三者による大会運営費に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【警察本部】		
1 新熊本東警察署庁舎等整備事業 (会計課)	(100) 122	庁舎の耐震強度不足、被留置者増による留置施設不足等に対処するための熊本東警察署庁舎等複合施設の整備 ・建設予定地：熊本土木事務所駐車場及び保健学院跡地
2 安全で安心なまちづくり事業費のうち シルバー見守りネット構築 (生活安全企画課) ①	(1)	1) 高齢者の犯罪被害や行方不明等の情報を収集・提供する双方向型メールシステムを活用した、県民による高齢者見守りネットワークの構築
3 みんなが安心して歩ける街づくり事業 (生活安全企画課) ①	(3)	3) 繁華街パトロール隊及びシルバー防犯ボランティア団体に対する物的支援
4 暴力団総合対策の推進のうち 暴力団排除実現事業 (組織犯罪対策課) ①	(9)	9) 熊本県暴力団排除条例の施行を契機とした広報啓発や暴力団排除教育等に要する経費
5 高齢ドライバーサポート事業のうち 高齢ドライバーサポート委託事業 一部 ① (交通企画課)	(5)	5) 運転能力診断測定器を活用した高齢ドライバー等への交通安全指導に要する経費
【企業局】		
〔電気事業会計〕		
1 荒瀬ダム関連事業	() 558	(1) 社会資本整備総合交付金事業 ・道路施設保全改築費 289 国道219号、県道中津道八代線路側構造物補強等 ・河川改修事業費 45 百済木川環境モニタリング等 (2) 企業局単独事業 ・砂礫泥土除去 174 ・護岸補修 15 ・関連施設等影響検討 17 ・撤去関連詳細設計 13 ・専門委員会等開催 5

付表 2 (本文 1~7ページ)

平成23年度予算と平成22年度予算との比較 (一般会計)

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A) - (B) (D)	$\frac{(D)}{(B)}$ %	(A) - (C) (E)	$\frac{(E)}{(C)}$ %
1 県 税	127,450,013	17.7	125,623,049	17.6	131,020,171	16.6	1,826,964	1.5	△ 3,570,158	△ 2.7
2 地方消費税清算金	34,822,042	4.8	33,736,907	4.7	34,577,834	4.4	1,085,135	3.2	244,208	0.7
3 地方譲与税	23,874,000	3.3	21,044,000	2.9	21,044,000	2.7	2,830,000	13.4	2,830,000	13.4
4 地方特例交付金	1,973,000	0.3	2,124,000	0.3	2,210,955	0.3	△ 151,000	△ 7.1	△ 237,955	△ 10.8
5 地方交付税	220,351,000	30.5	219,664,462	30.7	223,310,209	28.3	686,538	0.3	△ 2,959,209	△ 1.3
6 交通安全対策特別交付金	731,000	0.1	731,000	0.1	731,000	0.1	0	0.0	0	0.0
7 分担金及び負担金	5,067,126	0.7	5,357,574	0.7	6,819,707	0.9	△ 290,448	△ 5.4	△ 1,752,581	△ 25.7
8 使用料及び手数料	7,035,759	1.0	7,336,616	1.0	7,303,210	0.9	△ 300,857	△ 4.1	△ 267,451	△ 3.7
9 国庫支出金	99,764,491	13.8	97,445,010	13.6	155,927,396	19.8	2,319,481	2.4	△ 56,162,905	△ 36.0
10 財産収入	2,014,541	0.3	3,746,438	0.5	5,660,342	0.7	△ 1,731,897	△ 46.2	△ 3,645,801	△ 64.4
11 寄附金	139,941	0.0	134,141	0.0	236,954	0.0	5,800	4.3	△ 97,013	△ 40.9
12 繰入金	57,792,704	8.0	32,511,334	4.5	27,822,353	3.5	25,281,370	77.8	29,970,351	107.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	9,207,002	1.2	0	0.0	△ 9,207,001	△ 100.0
14 諸収入	38,198,806	5.3	42,025,792	5.9	42,058,841	5.3	△ 3,826,986	△ 9.1	△ 3,860,035	△ 9.2
15 県 債	102,096,000	14.2	123,913,000	17.3	120,453,347	15.3	△ 21,817,000	△ 17.6	△ 18,357,347	△ 15.2
(うち、通常債※)	48,798,000	6.8	57,224,000	8.0	53,772,000	6.8	△ 8,426,000	△ 14.7	△ 4,974,000	△ 9.3
合 計	721,310,424	100.0	715,393,324	100.0	788,383,321	100.0	5,917,100	0.8	△ 67,072,897	△ 8.5

(注) ※通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)－(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,462,771	0.2	1,305,010	0.2	1,259,810	0.2	157,761	12.1	202,961	16.1
2 総 務 費	31,015,189	4.3	31,568,224	4.4	48,204,358	6.1	△ 553,035	△ 1.8	△ 17,189,169	△ 35.7
3 民 生 費	95,236,808	13.2	88,872,242	12.4	93,343,056	11.8	6,364,566	7.2	1,893,752	2.0
4 衛 生 費	56,116,647	7.8	45,401,685	6.3	49,263,202	6.2	10,714,962	23.6	6,853,445	13.9
5 労 働 費	8,470,619	1.2	7,222,566	1.0	10,478,104	1.3	1,248,053	17.3	△ 2,007,485	△ 19.2
6 農 林 水 産 業 費	52,433,712	7.3	59,509,191	8.3	66,253,389	8.4	△ 7,075,479	△ 11.9	△ 13,819,677	△ 20.9
7 商 工 費	34,696,091	4.8	39,915,497	5.6	38,372,365	4.9	△ 5,219,406	△ 13.1	△ 3,676,274	△ 9.6
8 土 木 費	76,982,452	10.7	78,126,642	10.9	81,142,834	10.3	△ 1,144,190	△ 1.5	△ 4,160,382	△ 5.1
9 警 察 費	38,609,917	5.4	39,194,307	5.5	39,197,465	5.0	△ 584,390	△ 1.5	△ 587,548	△ 1.5
10 教 育 費	167,635,746	23.2	166,904,120	23.3	166,472,366	21.1	731,626	0.4	1,163,380	0.7
11 災 害 復 旧 費	1,788,795	0.2	2,088,150	0.3	1,314,877	0.2	△ 299,355	△ 14.3	473,918	36.0
12 公 債 費	114,762,487	15.9	114,124,740	16.0	112,112,151	14.2	637,747	0.6	2,650,336	2.4
13 諸 支 出 金	41,899,190	5.8	41,110,950	5.7	80,919,344	10.3	788,240	1.9	△ 39,020,154	△ 48.2
14 予 備 費	200,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	150,000	300.0	150,000	300.0
合 計	721,310,424	100.0	715,393,324	100.0	788,383,321	100.0	5,917,100	0.8	△ 67,072,897	△ 8.5

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)－(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	470,755,032	65.3	460,793,529	64.4	490,600,665	62.2	9,961,503	2.2	△ 19,845,633	△ 4.0
(1) 人件費	216,273,600	30.0	218,967,255	30.6	216,320,497	27.4	△ 2,693,655	△ 1.2	△ 46,897	0.0
(2) 扶助費	85,421,152	11.8	75,532,976	10.6	77,554,827	9.8	9,888,176	13.1	7,866,325	10.1
(3) 物件費	27,766,483	3.8	26,554,972	3.7	25,761,714	3.3	1,211,511	4.6	2,004,769	7.8
(4) その他	141,293,797	19.6	139,738,326	19.5	170,963,627	21.7	1,555,471	1.1	△ 29,669,830	△ 17.4
2 投資的経費	129,941,810	18.0	134,177,871	18.8	141,095,655	17.9	△ 4,236,061	△ 3.2	△ 11,153,845	△ 7.9
(1) 普通建設事業費	117,494,203	16.3	120,189,781	16.8	128,712,483	16.3	△ 2,695,578	△ 2.2	△ 11,218,280	△ 8.7
補助分	67,096,286	9.3	53,235,407	7.4	59,766,452	7.6	13,860,879	26.0	7,329,834	12.3
単独分	49,505,207	6.9	62,167,374	8.7	64,159,031	8.1	△ 12,662,167	△ 20.4	△ 14,653,824	△ 22.8
新幹線負担金分	892,710	0.1	4,787,000	0.7	4,787,000	0.6	△ 3,894,290	△ 81.4	△ 3,894,290	△ 81.4
(2) 災害復旧事業費	1,708,795	0.2	2,008,150	0.3	1,283,282	0.2	△ 299,355	△ 14.9	425,513	33.2
(3) 国直轄事業負担金	10,738,812	1.5	11,979,940	1.7	11,099,890	1.4	△ 1,241,128	△ 10.4	△ 361,078	△ 3.3
3 公債費	114,563,816	15.9	113,925,796	15.9	111,925,945	14.2	638,020	0.6	2,637,871	2.4
4 繰出金	6,049,766	0.8	6,496,128	0.9	44,761,056	5.7	△ 446,362	△ 6.9	△ 38,711,290	△ 86.5
合 計	721,310,424	100.0	715,393,324	100.0	788,383,321	100.0	5,917,100	0.8	△ 67,072,897	△ 8.5

付表 3 (本文 8ページ)

平成23年度予算と平成22年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 農 業 改 良 資 金		529,476	679,062	△ 529,476	△ 679,062
2 中 小 企 業 振 興 資 金	1,739,281	2,573,845	1,722,993	△ 834,564	16,288
3 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	100,058	124,758	24,700	0
4 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	3,100,000	0	△ 100,000
5 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	250,854	264,165	264,309	△ 13,311	△ 13,455
6 港 湾 整 備 事 業	3,579,605	3,461,484	3,498,253	118,121	81,352
7 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	435,958	645,220	643,520	△ 209,262	△ 207,562
8 用 地 先 行 取 得 事 業		352,874	370,086	△ 352,874	△ 370,086
9 育 英 資 金 貸 与 基 金	1,570,955	1,507,146	1,491,971	63,809	78,984
10 林 業 改 善 資 金	315,703	1,818,313	1,908,021	△ 1,502,610	△ 1,592,318
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,006	156,843	156,843	163	163
12 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	250,313	250,348	150,348	△ 35	99,965
13 流 域 下 水 道 事 業	4,136,069	3,413,125	3,350,704	722,944	785,365
14 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,105,722	1,045,154	1,043,346	1,060,568	1,062,376
15 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	11,519,681	12,699,143	57,250,129	△ 1,179,462	△ 45,730,448
16 公 債 管 理	73,150,462	75,140,025	74,315,584	△ 1,989,563	△ 1,165,122
17 就 農 支 援 資 金	267,911			267,911	267,911
合 計	102,604,278	106,957,219	150,069,927	△ 4,352,941	△ 47,465,649

平成22年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	3 月 補正額 (専決)	平成22年度		平成21年度		伸率 22最終 21最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
							%		%	%
1 県 税	125,623,049	125,623,049		5,397,122		131,020,171	16.6	136,004,942	16.0	96.3
2 地方消費税清算金	33,736,907	33,736,907		840,927		34,577,834	4.4	34,639,094	4.1	99.8
3 地方譲与税	21,044,000	21,044,000				21,044,000	2.7	10,157,000	1.2	207.2
4 地方特例交付金	2,124,000	2,124,000		86,955		2,210,955	0.3	1,754,603	0.2	126.0
5 地方交付税	219,664,462	219,664,462		3,645,747		223,310,209	28.3	212,788,485	25.0	104.9
6 交通安全対策特別交付金	731,000	731,000				731,000	0.1	731,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	5,357,574	5,490,235	577,855	751,617		6,819,707	0.9	8,644,703	1.0	78.9
8 使用料及び手数料	7,336,616	7,336,616		△ 33,406		7,303,210	0.9	11,158,506	1.3	65.4
9 国庫支出金	97,445,010	140,717,807	10,128,401	5,036,508	44,680	155,927,396	19.8	217,445,270	25.5	71.7
10 財産収入	3,746,438	3,746,438	220,000	1,693,904		5,660,342	0.7	4,467,217	0.5	126.7
11 寄附金	134,141	134,141		102,813		236,954	0.0	121,941	0.0	194.3
12 繰入金	32,511,334	35,782,854	1,256,725	△ 9,774,392	557,166	27,822,353	3.5	30,755,994	3.6	90.5
13 繰越金	1	1,535,703	998,575	6,672,724		9,207,002	1.2	6,575,066	0.8	140.0
14 諸収入	42,025,792	42,222,984	261,582	△ 425,725		42,058,841	5.3	39,504,685	4.6	106.5
15 県債	123,913,000	125,231,000	4,355,000	△ 9,132,653		120,453,347	15.3	137,251,525	16.1	87.8
合 計	715,393,324	765,121,196	17,798,138	4,862,141	601,846	788,383,321	100.0	852,000,031	100.0	92.5

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	3 月 補正額 (専決)	平成22年度		平成21年度		伸率 22最終 21最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
							%		%	%
1 議 会 費	1,305,010	1,305,010		△ 45,200		1,259,810	0.2	1,329,783	0.2	94.7
2 総 務 費	31,568,224	31,642,056	21,339	16,540,963		48,204,358	6.1	50,559,829	5.9	95.3
3 民 生 費	88,872,242	90,814,365	1,287,449	639,396	601,846	93,343,056	11.8	109,991,788	12.9	84.9
4 衛 生 費	45,401,685	47,268,204	749,757	1,245,241		49,263,202	6.2	52,459,627	6.2	93.9
5 労 働 費	7,222,566	9,323,425	2,251,641	△ 1,096,962		10,478,104	1.3	15,253,608	1.8	68.7
6 農 林 水 産 業 費	59,509,191	62,269,281	8,207,193	△ 4,223,085		66,253,389	8.4	81,688,205	9.6	81.1
7 商 工 費	39,915,497	40,052,291	3,554	△ 1,683,480		38,372,365	4.9	34,007,281	4.0	112.8
8 土 木 費	78,126,642	79,284,338	4,394,413	△ 2,535,917		81,142,834	10.3	143,509,146	16.8	56.5
9 警 察 費	39,194,307	39,323,056	471,949	△ 597,540		39,197,465	5.0	40,040,968	4.7	97.9
10 教 育 費	166,904,120	167,208,946	368,466	△ 1,105,046		166,472,366	21.1	166,832,051	19.6	99.8
11 災 害 復 旧 費	2,088,150	3,165,472	33,643	△ 1,884,238		1,314,877	0.2	1,630,688	0.2	80.6
12 公 債 費	114,124,740	114,124,740		△ 2,012,589		112,112,151	14.2	112,000,881	13.1	100.1
13 諸 支 出 金	41,110,950	79,290,012	8,734	1,620,598		80,919,344	10.3	42,646,176	5.0	189.7
14 予 備 費	50,000	50,000				50,000	0.0	50,000	0.0	100.0
合 計	715,393,324	765,121,196	17,798,138	4,862,141	601,846	788,383,321	100.0	852,000,031	100.0	92.5

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	3 月 補正額 (専決)	平成22年度		平成21年度		伸率 22最終 21最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
							%		%	%
1 一般行政経費	460,793,529	466,405,258	4,924,990	18,668,571	601,846	490,600,665	62.2	517,973,349	60.8	94.7
(1) 人件費	218,967,255	218,971,281		△ 2,650,784		216,320,497	27.4	217,671,909	25.5	99.4
(2) 扶助費	75,532,976	76,925,345	1,145,787	△ 516,305		77,554,827	9.8	75,379,600	8.8	102.9
(3) 物件費	26,554,972	27,871,369	79,160	△ 2,188,815		25,761,714	3.3	25,266,850	3.0	102.0
(4) その他	139,738,326	142,637,263	3,700,043	24,024,475	601,846	170,963,627	21.7	199,654,990	23.4	85.6
2 投資的経費	134,177,871	140,114,952	12,864,414	△ 11,883,711		141,095,655	17.9	215,998,700	25.4	65.3
(1) 普通建設事業費	120,189,781	125,036,162	11,822,556	△ 8,146,235		128,712,483	16.3	195,152,348	22.9	66.0
補助分	53,235,407	56,338,349	8,492,837	△ 5,064,734		59,766,452	7.6	93,700,296	11.0	63.8
単独分	66,954,374	68,697,813	3,329,719	△ 3,081,501		68,946,031	8.7	101,452,052	11.9	68.0
(2) 災害復旧事業費	2,008,150	3,053,902	33,643	△ 1,804,263		1,283,282	0.2	1,595,599	0.2	80.4
(3) 国直轄事業負担金	11,979,940	12,024,888	1,008,215	△ 1,933,213		11,099,890	1.4	19,250,753	2.3	57.7
3 公債費	113,925,796	113,925,796		△ 1,999,851		111,925,945	14.2	111,801,918	13.1	100.1
4 繰出金	6,496,128	44,675,190	8,734	77,132		44,761,056	5.7	6,226,064	0.7	718.9
合 計	715,393,324	765,121,196	17,798,138	4,862,141	601,846	788,383,321	100.0	852,000,031	100.0	92.5

平成22年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	3 月 補正額 (専決)	平成22年度 最終予算額	平成21年度 最終予算額	伸率 22最終 21最終
								%
1 農 業 改 良 資 金	529,476	529,476		149,586		679,062	737,118	92.1
2 中 小 企 業 振 興 資 金	2,573,845	2,573,845		△ 850,852		1,722,993	2,671,592	64.5
3 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	100,058	100,058	24,700			124,758	105,607	118.1
4 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000		100,000		3,100,000	3,100,000	100.0
5 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	264,165	264,165		144		264,309	236,125	111.9
6 港 湾 整 備 事 業	3,461,484	3,485,104		13,149		3,498,253	3,581,503	97.7
7 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	645,220	645,220		△ 1,700		643,520	317,902	202.4
8 用 地 先 行 取 得 事 業	352,874	352,874		17,212		370,086	800,547	46.2
9 育 英 資 金 貸 与 基 金	1,507,146	1,507,146		△ 15,175		1,491,971	1,420,043	105.1
10 林 業 改 善 資 金	1,818,313	1,818,313		89,708		1,908,021	317,283	601.4
11 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,843	156,843				156,843	156,835	100.0
12 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	250,348	250,348		△ 100,000		150,348	444,018	33.9
13 流 域 下 水 道 事 業	3,413,125	3,413,125	212,000	△ 274,421		3,350,704	3,684,506	90.9
14 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,045,154	1,045,154		△ 1,808		1,043,346	224,467	464.8
15 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	12,699,143	57,605,990		△ 355,861		57,250,129	12,626,421	453.4
16 公 債 管 理	75,140,025	75,140,025		△ 824,441		74,315,584	68,748,631	108.1
合 計	106,957,219	151,887,686	236,700	△ 2,054,459		150,069,927	99,172,598	151.3

平成22年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成22年度 (平成23年3月31日現在)				平成21年度 (平成22年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	50,565,040	55,227,682	45,897,092	83.1	52,142,599	56,924,895	47,219,757	83.0	97.0	97.0	97.2
個人県民税	42,869,828	47,385,688	38,126,205	80.5	45,727,222	50,154,473	40,563,364	80.9	93.8	94.5	94.0
法人県民税	6,520,410	6,658,154	6,587,047	98.9	5,167,905	5,541,238	5,427,154	97.9	126.2	120.2	121.4
県民税利子割	1,174,802	1,183,840	1,183,840	100.0	1,247,472	1,229,184	1,229,239	100.0	94.2	96.3	96.3
事 業 税	17,557,119	18,709,484	18,496,732	98.9	20,806,079	22,021,688	21,635,718	98.2	84.4	85.0	85.5
個人事業税	1,350,303	1,470,819	1,360,740	92.5	1,503,869	1,622,163	1,488,569	91.8	89.8	90.7	91.4
法人事業税	16,206,816	17,238,665	17,135,992	99.4	19,302,210	20,399,525	20,147,149	98.8	84.0	84.5	85.1
地 方 消 費 税	16,502,853	16,540,020	16,540,020	100.0	15,628,699	15,217,248	15,217,248	100.0	105.6	108.7	108.7
不動産取得税	3,582,617	4,159,733	3,623,882	87.1	3,734,523	4,243,251	3,627,056	85.5	95.9	98.0	99.9
県たばこ税	3,374,702	3,468,288	3,461,912	99.8	3,375,154	3,357,122	3,357,108	100.0	100.0	103.3	103.1
ゴルフ場利用税	677,733	673,326	669,332	99.4	732,118	733,988	732,110	99.7	92.6	91.7	91.4
自動車税	22,385,558	23,029,644	22,360,596	97.1	22,977,432	23,723,875	22,929,869	96.7	97.4	97.1	97.5
鉾 区 税	10,033	12,134	10,176	83.9	10,191	12,083	10,401	86.1	98.4	100.4	97.8
自動車取得税	2,121,945	2,117,218	2,117,218	100.0	2,601,200	2,578,639	2,578,704	100.0	81.6	82.1	82.1
軽油引取税	14,031,772	14,291,343	12,552,641	87.8	12,414,550	12,685,680	10,854,465	85.6	113.0	112.7	115.6
普 通 税 計	130,809,372	138,228,872	125,729,601	91.0	134,422,545	141,498,469	128,162,436	90.6	97.3	97.7	98.1
狩 猟 税	50,881	51,149	50,881	99.5	54,391	54,520	54,355	99.7	93.5	93.8	93.6
産 業 廃 棄 物 税	151,583	151,508	151,508	100.0	156,113	144,585	144,585	100.0	97.1	104.8	104.8
目 的 税 計	202,464	202,657	202,389	99.9	210,504	199,105	198,940	99.9	96.2	101.8	101.7
料理飲食等消費税	0	949	0	0.0	1	949	0	0.0	0.0	100.0	-
特別地方消費税	0	0	0	-	1	88	0	0.0	-	0.0	-
軽油引取税	8,335	9,053	572	6.3	1,371,891	1,394,196	1,386,275	0.0	-	-	-
旧法による税計	8,335	10,002	572	5.7	1,371,893	1,395,233	1,386,275	99.4	0.6	0.7	0.0
合 計	131,020,171	138,441,531	125,932,562	91.0	136,004,942	143,092,807	129,747,651	90.7	96.3	96.7	97.1

参考 1 中期的な財政収支の試算 について



中期的な財政収支の試算（平成23年2月）

中期的な財政収支の試算について、平成23年度当初予算編成や財政再建戦略に基づく取組みの進展、国の制度改正等の諸要素を織り込んだ上で見直しを行いました。

- 平成21年2月に策定した財政再建戦略（以下「再建戦略」という。）に基づき、職員給与の削減や公共投資の大幅な抑制、さらには未利用資産の売却等の取組みを着実に実施するなどにより、平成23年度当初予算を編成することができました。
- その結果、厳しい財政状況にあっても、くまもとの夢の実現を加速化させる施策の展開に必要な財源を確保することができました。その上で、財政調整用4基金の積み増しを行うとともに、再建戦略策定時には1兆700億円に迫ろうとしていた通常県債の残高が平成24年度末には1兆円を下回る見込みとなるなど、財政再建の取組みは着実に進んでおります。
- 平成24年度の収支見込みは、再建戦略の取組みを着実に進めても9億円の財源不足が見込まれますが、この財源不足に対しては予算執行面での一層の努力や、予算編成過程における更なる見直しを行うなどにより、最終的に解消して参ります。
- なお、平成25年度の収支見込みは、社会経済情勢の変動、国の制度改正や地方財政対策の動向など不透明な面が多く、幅を持って見込まざるを得ません。そのため、参考として国の試算をもとに3ケースにより試算しています。

（普通会計 単位：億円）

区 分	H 2 2 当初予算	H 2 3 当初予算	H 2 4 見込み
歳出 ①	6,883	6,774	6,729
歳入 ②	6,883	6,774	6,720
収支(②-①)③	0	0	▲ 9
財政調整用4基金残高	53	(注) 61	61
通常県債残高	10,364	10,043	9,768
※歳出及び歳入は経済対策分を除く			

【参考】財政再建戦略策定時（平成21年2月）の試算

区 分	H 2 2	H 2 3	H 2 4
収支	▲ 10	▲ 11	▲ 10
財政調整用4基金残高	53	53	53
通常県債残高	10,520	10,260	9,997

【参考】H 2 5 見込み		
ケース 1	ケース 2	ケース 3
6,745	6,748	6,752
6,686	6,736	6,787
▲ 59	▲ 12	35
61		
9,477		
※ケース1：経済成長率 0% ケース2：経済成長率 1.3% (内閣府試算(慎重シナリオ)) ケース3：経済成長率 2.6% (同(成長戦略シナリオ))		

【今回の試算の前提】

- ・ H 2 4 の歳入（一般財源）は前年と同額とする（財政再建戦略と同様の扱い）
- ・ H 2 5 の歳入（一般財源）は経済成長に応じ増額

(注)子ども手当関係予算の修正に伴い、修正後の基金残高は98億円になりました（73～74ページも同様）。

【参考資料】

1. 試算の前提、推計の考え方

○試算の前提

区分	概要
推計期間	平成24～25年度（平成25年度は参考）
対象会計	普通会計（一般会計に公営企業会計以外の特別会計を加えたもの全て）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・財政再建戦略策定後に追加・造成した経済対策に伴う基金を活用して行う事業等（以下「経済対策分」という）は、平成24年度の歳入・歳出に含めない（ただし、経済対策分を含めた試算も併記） ・平成24～25年度は、熊本市の政令市移行に伴う県から熊本市への権限移譲による歳入・歳出の額の増減を含む

○推計の考え方

【歳出】

1 義務的経費	
人件費	給与、退職手当等の所要額を勘案して推計（財政再建戦略に基づく職員給与の抑制は平成23年度で終了）
扶助費	今後の伸びに制度改正等を加味して推計した所要見込額
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既に借り入れている分については、償還計画により推計 ・新たに借り入れる分については、発行見込額を基に理論計算
2 投資的経費	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助・単独投資については、平成23年度を基に、平成24～25年度に見込まれる増減等を反映して推計 ・連続立体交差事業及び新幹線建設事業費負担金等は、所要見込額。災害復旧事業は、平成23年度と同額 	
3 その他の経費	
法定負担金など特別分は、所要見込額。一般行政経費は、平成23年度を基に、平成24～25年度に見込まれる増減等を反映して推計	

【歳入】

1. 一般財源	
県税	・平成24年度は、平成23年度と同額（財政再建戦略と同様の扱い）
地方譲与税	・平成25年度は、以下の3ケース。経済成長に応じ増額
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	ケース1：経済成長率 0%
	ケース2：経済成長率 1.3%（平成23年1月内閣府試算（慎重シナリオ））
その他の一般財源	ケース3：経済成長率 2.6%（ " （成長戦略シナリオ））
2. 県債（臨時財政対策債を除く）	
<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線建設事業費負担金、退職手当等に係るものは、所要見込額 ・その他投資的経費に係るものは、適債事業及び起債充当率を勘案して推計 	
3. 国庫支出金・その他	
分担金・負担金	新幹線関係等を除き、平成23年度と同額
使用料・手数料	変動要因があるものについては、所要見込額。その他は、平成23年度と同額
国庫支出金	平成23年度におけるシェアを事業費に連動して推計
その他の歳入	過去の推移、各歳出項目の財源充当の状況を勘案して推計

2. 試算結果

【歳出】

区分	H22		H23		H24	
	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	見込み	見込み (経済対策 分を除く)
1 義務的経費	4,198	4,196	4,263	4,260	4,294	4,293
人件費	2,191	2,188	2,164	2,161	2,179	2,179
扶助費	755	755	854	854	876	876
公債費	1,252	1,252	1,245	1,245	1,238	1,238
2 投資的経費	1,342	1,251	1,300	1,092	1,090	1,057
3 その他の経費	1,628	1,435	1,623	1,422	1,464	1,379
計 ①	7,169	6,883	7,186	6,774	6,848	6,729

【参考】 H25		
ケース1 見込み	ケース2 見込み	ケース3 見込み
4,340	4,340	4,340
2,167	2,167	2,167
907	907	907
1,266	1,266	1,266
1,017	1,017	1,017
1,388	1,392	1,396
6,745	6,748	6,752

【歳入】

区分	H22		H23		H24	
	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	見込み	見込み (経済対策 分を除く)
1 県税、地方交付税等 (臨財債含)(一般財源)	4,550	4,550	4,470	4,470	4,469	4,469
2 県債(臨財債、行革債除く)	564	564	468	468	480	480
3 国庫支出金、その他	1,994	1,708	2,023	1,611	1,710	1,591
計 ②	7,108	6,822	6,962	6,550	6,659	6,540

【参考】 H25		
ケース1 見込み	ケース2 見込み	ケース3 見込み
4,469	4,520	4,571
481	481	481
1,555	1,555	1,555
6,506	6,556	6,607

通常の 財源対 策	H22		H23		H24	
	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	当初予算	当初予算 (経済対策 分を除く)	見込み	見込み (経済対策 分を除く)
	行政改革推進債	30	30	30	30	30
繰越金等の活用(経費節 減に伴う執行残等)	30	30	194	194	150	150
計 ③	60	60	224	224	180	180

30	30	30
150	150	150
180	180	180

財源対策後の収支 (②+③)-① ④	0	0	0	0	▲ 9	▲ 9
-----------------------	---	---	---	---	-----	-----

▲ 59	▲ 12	35
------	------	----

財政調整用4基金	53	61	61
----------	----	----	----

61

通常県債残高	10,364	10,043	9,768
--------	--------	--------	-------

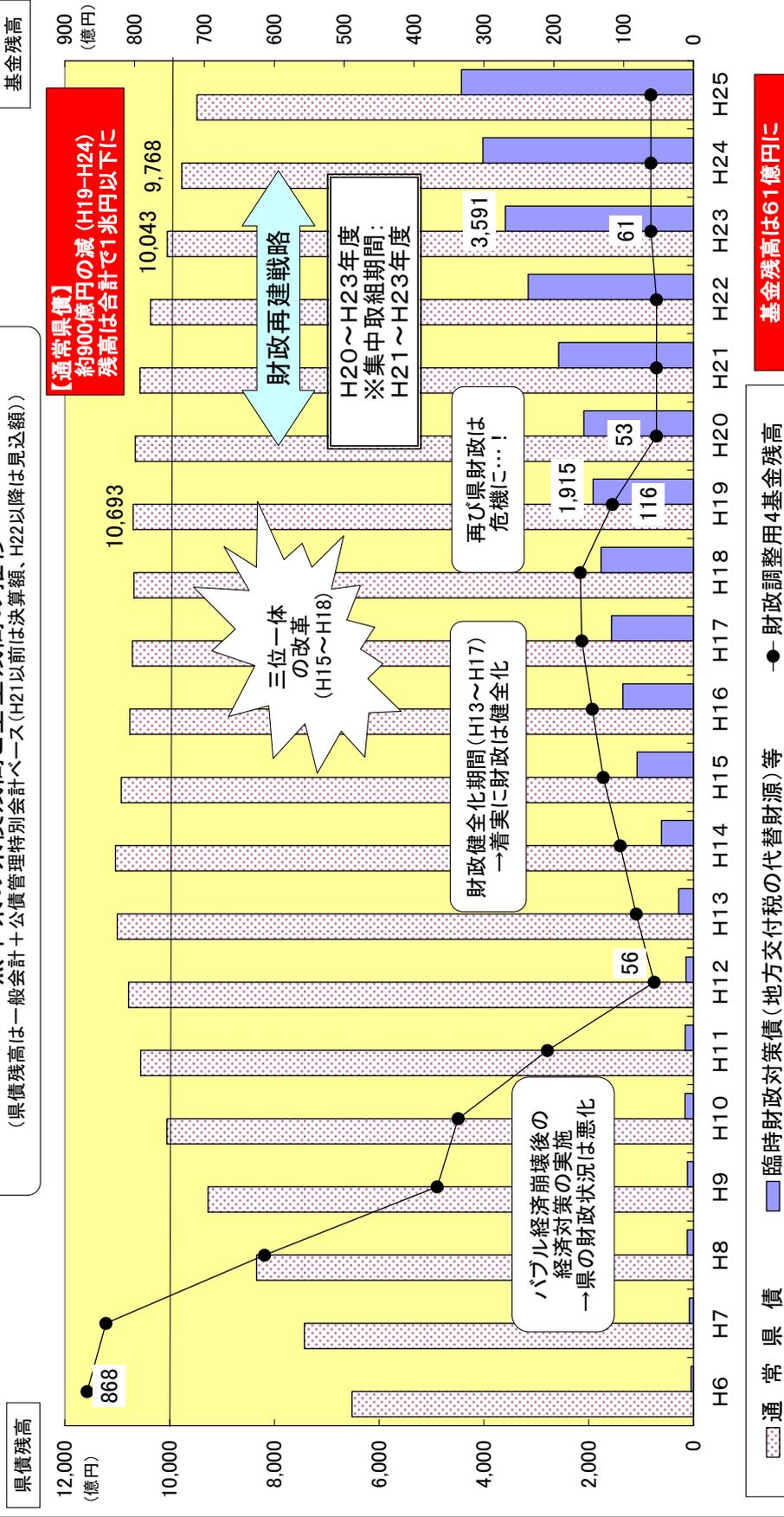
9,477

(備考)

- 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。
- 「財源不足額」は、行政改革推進債等の充当前の数字である。
- 「一般財源」は、県税(地方消費税清算金を含む。)、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税(臨時財政対策債を含む。)及び交通安全対策特別交付金の合計額をいう。
- 「扶助費」には、市町村に交付する扶助費的な補助費も含む。

熊本県の県債残高と基金残高の推移

(県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベース(H21以前は決算額、H22以降は見込額))



※県債残高については、「チッツ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計」等の特別会計(公債管理特別会計を除く)に係る分を除く

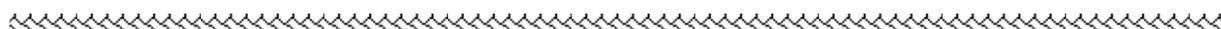
年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
臨時財政対策債(地方交付税の代替財源)等 ①	47	80	119	116	161	160	144	283	612	1,078	1,348	1,564	1,766	1,915	2,094	2,572	3,155	3,591	4,019	4,431
通常県債 ②	6,519	7,427	8,341	9,264	10,047	10,852	10,783	10,998	11,033	10,923	10,758	10,712	10,679	10,693	10,655	10,562	10,364	10,043	9,768	9,477
県債残高合計 (①+②)	6,566	7,507	8,460	9,380	10,208	10,712	10,927	11,281	11,645	12,001	12,106	12,276	12,445	12,608	12,749	13,134	13,519	13,634	13,787	13,908
財政調整用4基金残高	868	841	614	367	337	209	56	82	105	129	145	160	162	116	53	53	53	61	61	61

(単位:億円)

■ 通常県債 ■ 臨時財政対策債(地方交付税の代替財源)等 ● 財政調整用4基金残高

基金残高は61億円に

参考 2 熊本県の財務諸表 について



平成 2 1 年度
熊本県の財務諸表（総務省改訂モデル）

平成 2 3 年 1 月
熊 本 県

I 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

熊本県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象年度

財務諸表の対象は平成21年度で、平成22年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分	
議会費	総務	議会	
総務費		総務	
民生費	福祉	福祉	
衛生費		環境衛生	
農林水産業費	産業振興	産業振興	
商工費			
労働費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全	
土木費			
警察費			警察
教育費			教育
諸支出金等		その他行政コスト	

(3) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成21年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の

経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成21年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する

法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来は総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(4) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費などの消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費など、資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付等を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(5) 純資産変動計算書

当該会計年度中の純資産の動きを表すものです。

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金・市町村負担金の当該年度の入金額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(6) 資金収支計算書

当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを次の3部門に分けて計上しています。

① 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息などの経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② 公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出などの資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金など投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆8,104億円であり、その内訳は、公共資産が3兆4,094億円、投資等が3,532億円、流動資産が478億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆4,023億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備などの生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備などの産業振興が2割程度と、この2区分が全体の9割を占めています。

(単位:億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,716	69.7%
②教育	1,985	5.8%
③福祉	85	0.2%
④環境衛生	55	0.2%
⑤産業振興	7,030	20.7%
⑥警察	612	1.8%
⑦総務	539	1.6%
合計	34,023	

(イ) 売却可能資産

平成21年2月に策定した「熊本県財政再建戦略」に掲げた売却予定物件などを対象とし、その売却可能価額は72億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は398億円（出資先104団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。実質価額が取得価額を下回った団体は19団体、30%以上下回った団体は6団体となっています。

(イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた2,250億円となっています。なお、収入未済額については、下の(エ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は822億円となっています。主な基金は、緊急雇用創出基金92億円、公共投資臨時基金81億円、介護基盤緊急整備基金76億円等となっています。なお、財政調整基金、減債基金については、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(エ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成20年度以前に発生したもので平成21年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として65億円計上して

います。

(オ) 回収不能見込額

上記(エ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△4億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は457億円となっています。その内訳は財政調整基金が18億円、減債基金が193億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金245億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成21年度に発生した21億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△2億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆6,705億円であり、その内訳は、固定負債が1兆5,356億円、流動負債が1,350億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度以降に返済する額1兆3,129億円を計上しています。なお、翌年度に返済する予定額については下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に979億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆4,108億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度以降に支払う予定額153億円を計上しています。なお、翌年度に支払う予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に31億円を計上し、合わせた未払金は184億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成21年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、平成22年度に支払予定の退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,993億円を計上しています。なお、平成22年度に支払予定の退職手当については、下記イ流動負債(エ)翌年度支払予定退職手当に207億円を計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の81億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に返済する予定の地方債について979億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金 31 億円を計上しています。

(エ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当 207 億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成 21 年 12 月から平成 22 年 3 月までの 4 ヶ月相当分に係る 133 億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計 3 兆 8,104 億円と負債の合計 1 兆 6,705 億円の差額 2 兆 1,398 億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が 1 兆 1,044 億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が 1 兆 4,835 億円、その他一般財源等が△4,516 億円、資産評価差額 36 億円となっています。

その他一般財源等がマイナス 4,516 億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち 4,516 億円は既に使途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職給与引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債、減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

国の経済対策に伴う基金積立金の増等により資産が 421 億円増となる一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増（424 億円）等により負債も 312 億円増加しています。

（単位：億円）

借 方	H21年度	H20年度	増減	貸 方	H21年度	H20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	34,023	34,094	△ 71	(1) 地方債	13,129	12,745	384
(2) 売却可能資産	72	106	△ 34	(2) 長期未払金	153	184	△ 31
公共資産合計	34,095	34,200	△ 105	(3) 退職手当引当金	1,993	2,001	△ 8
2 投資等			0	(4) 損失補償等引当金	81	89	△ 8
(1) 投資及び出資金	398	395	3	固定負債計	15,356	15,019	337
(2) 貸付金	2,250	2,277	△ 27	2 流動負債			0
(3) 基金等	822	318	504	(1) 翌年度償還予定地方債	979	984	△ 5
(4) 長期延滞債権	65	60	5	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 4	△ 7	3	(3) 未払金	31	33	△ 2
投資等合計	3,531	3,043	488	(4) 翌年度支払予定退職手当	207	212	△ 5
3 流動資産			0	(5) 賞与引当金	133	146	△ 13
(1) 現金預金	457	422	35	流動負債計	1,350	1,375	△ 25
(2) 未収金	21	18	3	負債合計	16,706	16,394	312
流動資産合計	478	440	38	[純資産の部]			
資産合計	38,104	37,683	421	純資産合計	21,398	21,289	109
				負債・純資産合計	38,104	37,683	421

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,044億円で、経常収益は184億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,860億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,809億円(29.9%)を占め、そのうち1,209億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等(資産形成以外のもの)1,369億円(22.7%)、減価償却費1,186億円(19.6%)等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,648億円(27.3%)を占めています。以下、生活インフラ・国土保全1,089億円(18.0%)、福祉1,001億円(16.6%)、産業振興942億円(15.6%)等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

前年度との比較は下表のとおりです。

職員給の改定や職員数の削減等により人にかかるコストが110億円の減となったことや未払金の減によるその他のコストが123億円減少したものの、緊急雇用創出基金市町村補助等の増により移転支的コストが223億円増加したため経常行政コストは8億円の増となっています。経常収益が13億円増加したことにより、純経常行政コストは5億円減少しています。

(単位:億円、%)

区 分	H21年度		H20年度		増減金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
[経常行政コスト]					
人にかかるコスト計	2,133	35.3	2,243	37.2	△ 110
(1)人件費	1,809	29.9	1,900	31.5	△ 91
(2)退職手当引当金繰入等	192	3.2	197	3.3	△ 5
(3)賞与引当金繰入額	133	2.2	146	2.4	△ 13
物にかかるコスト計	1,464	24.2	1,446	23.9	18
(1)物件費	229	3.8	206	3.4	23
(2)維持補修費	49	0.8	60	1.0	△ 11
(3)減価償却費	1,186	19.6	1,180	19.5	6
移転支的コスト計	2,207	36.5	1,984	32.9	223
(1)社会保障給付	216	3.6	206	3.4	10
(2)補助金等	1,369	22.7	1,255	20.8	114
(3)他会計等への支出額	7	0.1	12	0.2	△ 5
(4)他団体への公共資産整備補助金等	615	10.2	511	8.5	104
その他のコスト	240	4.0	363	6.0	△ 123
経常行政コスト合計 a	6,044	100.0	6,036	100.0	8
[経常収益]					
使用料・手数料	116		116		0
分担金・負担金・寄付金	68		55		13
経常収益合計 b	184		171		13
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,860		5,865		△ 5

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成 21 年度において、純資産は 2 兆 1,398 億円となっています。

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは 5,860 億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は 5,995 億円となっています。

イ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損、投資損失など臨時的な損失が生じており、全体としては 15 億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費△17 億円、投資損失△3 億円となっています。

ウ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は 661 億円増加しています。

エ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額など△10 億円を計上しています。

オ 無償受贈資産受入

平成 21 年度は寄附により取得した資産はありません。

カ 前年度との比較

地方税が 256 億円減ですが、補助金等受入が国の経済対策により雇用、福祉関連基金の原資となる国庫支出金が増加したこと等により 727 億円増加しているため、当期中に 109 億円純資産が増加しています。

(単位:億円)

	H21	H20	増減
期首純資産残高	21,289	21,842	△ 553
純経常行政コスト	△ 5,860	△ 5,865	5
地方税	1,567	1,823	△ 256
地方交付税	2,132	2,166	△ 34
その他行政コスト充当財源	372	246	126
補助金等受入	1,924	1,197	727
臨時損益	△ 15	△ 166	151
資産評価替え・無償受入	△ 10	45	△ 55
期末純資産残高	21,398	21,289	109

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成 21 年度末の歳計現金残高は 245 億円で、平成 20 年度末の 167 億円から 79 億円増加しています。

ア 経常的収支の部

支出は全体で 4,284 億円で、主なものは人件費 2,155 億円、補助金等 1,369 億円となっています。これに対して収入は全体で 5,845 億円で、主なものは地方交付税 2,132 億円、地方税 1,564 億円となっています。この結果、収支差は 1,561 億円の黒字となっています。また、地方債発行額に 587 億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等、基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

支出は全体で 1,737 億円で、そのうち自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が 1,121 億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が 615 億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が 2 億円となっています。これに対して収入は全体で 1,221 億円で、主なものは地方債発行額 698 億円、国補助金等 429 億円となっています。この結果、収支差は 516 億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

ウ 投資・財務的収支の部

支出は全体で 1,957 億円で、主なものは地方債元金償還額 987 億円、基金積立額 667 億円、貸付金 282 億円となっています。これに対し、収入は全体で 991 億円で、主なものは国補助金等 596 億円、貸付金回収額 316 億円となっています。この結果、収支差は 966 億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

エ 前年度との比較

(単位:億円)

	H21	H20	増減
期首歳計現金残高	167	176	△ 9
1 経常的収支の部	1,561	1,202	359
支出	4,284	4,297	△ 13
収入	5,845	5,499	346
2 公共資産整備収支の部	△ 516	△ 323	△ 193
支出	1,737	1,466	271
収入	1,221	1,142	79
3 投資・財務的収支の部	△ 966	△ 888	△ 78
支出	1,957	1,485	472
収入	991	597	394
当年度歳計現金増減額	79	△ 9	88
期末歳計現金残高	245	167	78

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,312,871
①生活インフラ・国土保全	2,371,587	(2) 長期未払金	
②教育	198,508	①物件の購入等	15,330
③福祉	8,549	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,489	③その他	0
⑤産業振興	703,003	長期未払金計	15,330
⑥警察	61,192	(3) 退職手当引当金	199,254
⑦総務	53,930	(4) 損失補償等引当金	8,101
有形固定資産合計	3,402,258	固定負債合計	1,535,557
(2) 売却可能資産	7,175		
公共資産合計	3,409,433		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	97,936
①投資及び出資金	40,089	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 288	(3) 未払金	3,106
投資及び出資金計	39,801	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,691
(2) 貸付金	225,038	(5) 賞与引当金	13,259
(3) 基金等		流動負債合計	134,993
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	81,857	負債合計	1,670,549
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	360		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	82,216	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,104,401
(4) 長期延滞債権	6,470	2 公共資産等整備一般財源等	1,483,489
(5) 回収不能見込額	△ 357	3 その他一般財源等	△ 451,599
投資等合計	353,168	4 資産評価差額	3,558
3 流動資産		純資産合計	2,139,849
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,803	負債・純資産合計	3,810,398
②減債基金	19,322		
③歳計現金	24,539		
現金預金計	45,665		
(2) 未収金			
①地方税	1,918		
②その他	392		
③回収不能見込額	△ 178		
未収金計	2,132		
流動資産合計	47,797		
資産合計	3,810,398		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	153,175
②教育	15,720
③福祉	1,182
④環境衛生	922
⑤産業振興	89,917
⑥警察	6,315
⑦総務	5,355
計	272,584

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	64,386
②地方債	98,146
③一般財源等	110,053
計	272,584

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,367
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	51,836

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち762,877百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,689,686		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,413,251	1,413,251	
債務負担行為支出予定額	18,437	18,437	0
公営事業地方債負担見込額	29,951		29,951
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	219,946	219,946	
第三セクター等債務負担見込額	8,101	8,101	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	872,530		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,867		
地方債償還額等充当歳入見込額	79,787		
地方債償還額等充当交付税見込額	762,877		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	817,155		

※5 有形固定資産のうち、土地は641,595百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,254,507百万円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	180,885	29.9%	4,756	120,875	4,001	4,009	11,457	26,161	8,733	893			0
	(2)退職手当引当金繰入等	19,174	3.2%	504	12,813	424	425	1,214	2,773	926	95			0
	(3)賞与引当金繰入額	13,259	2.2%	349	8,860	293	294	840	1,918	640	65			0
	小計	213,318	35.3%	5,609	142,549	4,719	4,728	13,511	30,852	10,299	1,053			0
2	(1)物件費	22,946	3.8%	1,027	5,540	887	1,371	4,955	4,543	4,345	89			190
	(2)維持補修費	4,859	0.8%	3,137	378	63	23	217	558	476	8			
	(3)減価償却費	118,557	19.6%	57,725	5,680	688	491	47,732	3,713	2,528	0			
	小計	146,362	24.2%	61,888	11,598	1,637	1,884	52,904	8,814	7,349	97	0		190
3	(1)社会保障給付	21,559	3.6%		166	13,748	7,645							
	(2)補助金等	136,921	22.7%	425	9,839	77,477	3,149	11,045	214	14,026	181			20,564
	(3)他会計等への支出額	743	0.1%	0	0	0	742	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,511	10.2%	40,946	666	2,555	438	16,735	0	171	0			0
	小計	220,733	36.5%	41,371	10,671	93,780	11,974	27,780	214	14,196	181			20,564
4	(1)支払利息	24,139	4.0%									24,139		
	(2)回収不能見込計上額	△ 190	0.0%										△ 190	
	(3)その他行政コスト	44	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			44
	小計	23,993	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	24,139	△ 190	44
経常行政コスト a		604,407		108,869	164,818	100,136	18,586	94,195	39,880	31,845	1,331	24,139	△ 190	20,798
(構成比率)				18.0%	27.3%	16.6%	3.1%	15.6%	6.6%	5.3%	0.2%	4.0%	0.0%	3.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	11,557		1,516	3,922	561	379	318	2,217	359	0	0			701	1,584
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,839		2,545	71	229	14	2,927	0	49	0	0			1,004	0
経常収益合計 (b+c) d	18,396		4,061	3,994	791	392	3,245	2,217	408	0	0			1,705	1,584
d/a	3.04%		3.7%	2.4%	0.8%	2.1%	3.4%	5.6%	1.3%	0.0%	0.0%			8.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	586,011		104,808	160,824	99,345	18,194	90,951	37,663	31,436	1,331	24,139	△ 190	19,093	△ 1,584	

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,128,886	1,055,730	1,506,847	△ 438,261	4,570
純経常行政コスト	△ 586,011			△ 586,011	
一般財源					
地方税	156,737			156,737	
地方交付税	213,182			213,182	
その他行政コスト充当財源	37,200			37,200	
補助金等受入	192,375	91,456		100,918	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,672			△ 1,672	
公共資産除売却損益	△ 156			△ 156	
投資損失	△ 297			△ 297	
貸付金の償還免除	△ 167			△ 167	
損失補償等引当金繰入等	785			785	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			39,659	△ 39,659	
公共資産処分による財源増		△ 851	△ 2,405	3,256	
貸付金・出資金等への財源投入			38,625	△ 38,625	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,796	△ 29,781	31,577	
減価償却による財源増		△ 40,139	△ 78,418	118,557	
地方債償還に伴う財源振替			8,963	△ 8,963	
資産評価替えによる変動額	△ 1,012				△ 1,012
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,139,849	1,104,401	1,483,489	△ 451,599	3,558

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日
至平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	215,542
物件費	22,946
社会保障給付	21,559
補助金等	136,921
支払利息	24,139
他会計等への事務費等充当財源繰出支	743
その他支出	6,531
支出合計	428,380
地方税	156,385
地方交付税	213,182
国県補助金等	89,906
使用料・手数料	10,890
分担金・負担金・寄附金	3,074
諸収入	12,414
地方債発行額	58,704
基金取崩額	24,938
その他収入	14,986
収入合計	584,478
経常的収支額	156,098

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	112,050
公共資産整備補助金等支出	61,511
他会計等への建設費充当財源繰出支	177
支出合計	173,737
国県補助金等	42,869
地方債発行額	69,770
基金取崩額	2,415
その他収入	7,059
収入合計	122,113
公共資産整備収支額	△ 51,624

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	64
貸付金	28,175
基金積立額	66,742
定額運用基金への繰出支	2
他会計等への公債費充当財源繰出支	2,007
地方債償還額	98,710
支出合計	195,700
国県補助金等	59,600
貸付金回収額	31,563
基金取崩額	1,255
地方債発行額	228
公共資産等売却収入	4,522
その他収入	1,940
収入合計	99,108
投資・財務的収支額	△ 96,593

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,881
期首歳計現金残高	16,658
期末歳計現金残高	24,539

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は80,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は17百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		822,357
繰越金	△	16,658
地方債発行額	△	129,730 (うち臨時財政対策債48,568百万円含む)
財政調整基金等取崩額	△	14,693
支出総額	△	797,818
地方債償還額		122,831
財政調整基金等積立額		3,407
基礎的財政収支		<u>△ 10,304</u>

3 平成 21 年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しておりますので、今回から下記指標について経年比較をしています。また、財政力指数が本県（0.389）の 0.75 倍～1.25 倍（概ね 0.3～0.5）の団体のうち財務諸表を公表済みの 6 団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H21類似団体平均
		H20	H21	
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$</p> <p>H20年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。また、類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	40.8%	41.9%	39.4%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$</p> <p>H20年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。また、類似団体と比較すると本県は若干高くなっています。原因として、他団体より比較的早い時期に公共資産の整備を行ったのではないかと考えたことが考えられます。</p>	43.5%	45.0%	42.7%
地方債の償還可能年数	<p>純地方債残高を経常的収入で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額} \text{及び} \text{基金取崩額を除く})}$</p> <p>H20年度との比較では、国庫支出金及び地方譲与税の増により経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。また、類似団体と比較すると本県はほぼ平均といえます。</p>	22.0年	19.5年	19.6年
行政コスト対収収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減された(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したこと(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}$</p> <p>H20年度と比較すると、純経常行政コストの減及び補助金等受入の増により比率が低くなっていますが、100%を上回っており、地方税や地方交付税等の経常的な財源だけでは経常的な行政コストを賄えず、基金取崩し等の臨時的な財源により賄っている状況にあります。また、類似団体と比較すると若干低くなっていますが、税収等の劇的回復が見込みづらいことや基金が枯渇寸前であることを勘案すると、より一層のコスト縮減が必要な状況にあります。</p>	112.6%	105.3%	106.0%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

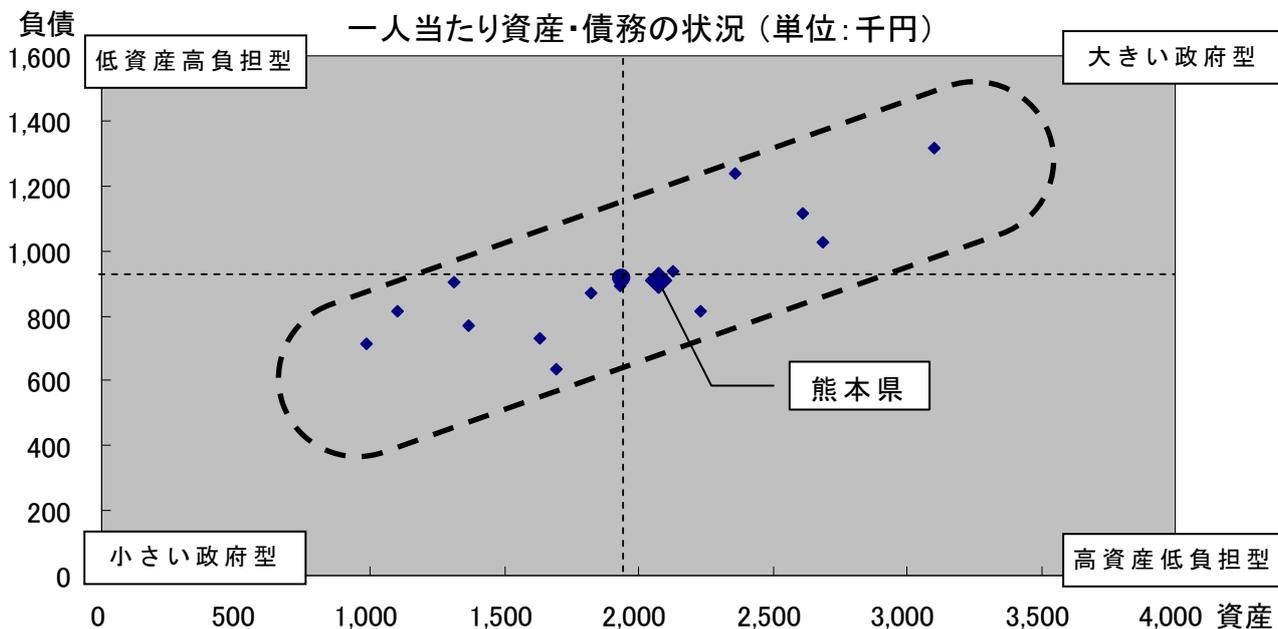
他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:千円)

借方		貸方	
公共資産	1,859	固定負債	837
投資等	193	流動負債	74
流動資産	26	負債合計	911
資産合計	2,078	純資産合計	1,167

※熊本県の人口 1,833,757 人(平成 22 年 3 月 31 日現在、住民基本台帳による)

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と債務の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 1,937 千円、負債 912 千円となっており、熊本県は平均的な水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。(※H22 年 12 月 20 日現在で、財務諸表を公表している 14 団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

II 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象会計範囲

この財務諸表は、普通会計の他、次の29の会計(団体)を対象としています。

○ 公営企業会計

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 有料駐車場事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾整備事業特別会計
- ・ 宅地造成(臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計)
- ・ 下水道(流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業)

○ 一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

○ 地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

○ 地方三公社

- ・ 熊本県道路公社
- ・ 熊本県住宅供給公社

○ 第三セクター等

- ・ (財)荒尾産炭地域振興センター
- ・ (財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (財)熊本県暴力追放協議会
- ・ (財)熊本県農業公社
- ・ (財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (財)熊本テルサ
- ・ (財)熊本県スポーツ振興事業団
- ・ (財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (財)熊本県伝統工芸館
- ・ フィッシャリーナ天草(株)
- ・ (財)熊本県立劇場

- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (財)熊本県農業後継者育成基金
- ・ (財)くまもとテクノ産業財団
- ・ (社)熊本県林業公社

【第三セクター等に関する選定基準】

- 1 県からの出資比率が 50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が 40%以上 50%未満の場合
下記条件 A、B、C のいずれかを満たす団体
 - ii 県からの出資比率が 25%以上 40%未満の場合
下記条件 A を必ず満たした上で、B、C のいずれか 1 つ以上を満たす団体

<条件>

- A 県と県の出資比率が 50%を超える団体(上の 1 の団体)からの出資比率の合計が 50%を超える
- B 役員の過半数が県職員
- C 借入金総額に対する県費依存率が 50%超(債務保証、損失補償を含む)

(2) 連結の手法

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は 3 兆 9,620 億円、負債は 1 兆 7,429 億円、純資産は 2 兆 2,191 億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺 (純計処理)	合計
資産	38,104	1,788	809	△ 1,080	39,620
負債	16,705	907	447	△ 630	17,429
純資産	21,399	881	362	△ 450	22,191

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

投資等の増により資産が 398 億円増加する一方、普通会計地方債の増加により

負債も 297 億円増加しています。

(単位:億円)

借 方	H21年度	H20年度	増減	貸 方	H21年度	H20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	36156	36276	△ 120	1 固定負債	15971	15658	313
2 投資等	2671	2194	477	2 流動負債	1,459	1475	△ 16
3 流動資産	793	752	41	負債合計	17,430	17,133	297
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	22,191	22089	102
資産合計	39,620	39,222	398	負債・純資産合計	39,620	39,222	398

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,203 億円、経常収益は 345 億円、純経常行政コストは 5,858 億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	6,044	86	122	△ 49	6,203
経常収益	184	76	133	△ 48	345
純経常行政コスト	5,860	10	△ 11	△ 1	5,858

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが 126 億円、その他のコストが 138 億円減少したものの、移転支的的なコストが 221 億円増加したため、純経常行政コストは 24 億円の減少となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H21年度		H20年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,203	100.0	6,224	100.0	△ 21	0.0
人にかかるコスト計	2,196	35.4	2,322	37.3	△ 126	△ 1.9
物にかかるコスト計	1,545	24.9	1,523	24.5	22	0.4
移転支的的なコスト計	2,181	35.2	1,960	31.5	221	3.7
その他のコスト	281	4.5	419	6.7	△ 138	△ 2.2
[経常収益] b	345		343		2	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,857		5,881		△ 24	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成 21 年度末で 2 兆 2,191 億円 (期首 2 兆 2,089 億円) となっており、前年度から 102 億円の増となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	21,289	909	353	△ 462	22,089
変動額	109	△ 28	9	11	102
期末純資産残高	21,398	881	362	△ 450	22,191

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H21	H20	増減
期首純資産残高	22,089	22,648	△ 559
純経常行政コスト	△ 5,857	△ 5,881	24
地方税	1,567	1,823	△ 256
地方交付税	2,132	2,166	△ 34
その他行政コスト充当財源	372	246	126
補助金等受入	1,925	1,198	727
臨時損益	△ 16	△ 168	152
資産評価替え・無償受入・その他	△ 21	57	△ 78
期末純資産残高	22,191	22,089	102

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が 436 億円（期首 353 億円）となっており、期間中の資金増減額は 83 億円の増となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部					
支出	4,284	94	112	△ 45	4,444
収入	5,845	76	150	△ 53	6,017
収支	1,561	△ 18	39	△ 8	1,573
公共資産整備収支の部					
支出	1,737	23	5	△ 4	1,762
収入	1,221	34	1	△ 1	1,255
収支	△ 516	11	△ 4	3	△ 507
投資・財務的収支の部					
支出	1,957	24	70	△ 29	2,022
収入	991	37	46	△ 34	1,040
収支	△ 966	13	△ 25	△ 5	△ 982
当年度資金増減額	79	5	10	△ 10	83
期首資金残高	166	153	42	△ 9	353
期末資金残高	245	158	52	△ 19	436

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H21	H20	増減
期首資金残高	353	322	31
1 経常的収支の部	1,573	1,235	338
支出	4,444	4,493	△ 49
収入	6,017	5,727	290
2 公共資産整備収支の部	△ 507	△ 313	△ 194
支出	1,762	1,493	269
収入	1,255	1,181	74
3 投資・財務的収支の部	△ 983	△ 891	△ 92
支出	2,022	1,562	460
収入	1,040	671	369
当年度資金増減額	83	31	52
期末資金残高	436	353	83

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,483,743	①普通会計地方債	1,312,871
②教育	212,064	②公営事業地方債	44,624
③福祉	8,555	地方公共団体計	1,357,495
④環境衛生	9,567	(2) 関係団体	
⑤産業振興	764,102	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	61,192	②地方三公社長期借入金	1,539
⑦総務	53,930	③第三セクター等長期借入金	9,318
⑧収益事業	589	関係団体計	10,857
⑨その他	9	(3) 長期未払金	15,525
有形固定資産計	3,593,752	(4) 引当金	211,075
(2) 無形固定資産	14,677	(うち退職手当等引当金)	201,957
(3) 売却可能資産	7,178	(うちその他の引当金)	9,117
公共資産合計	3,615,607	(5) その他	2,117
2 投資等		固定負債合計	1,597,068
(1) 投資及び出資金	21,486	2 流動負債	
(2) 貸付金	145,328	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	93,999	①地方公共団体	103,297
(4) 長期延滞債権	6,471	②関係団体	0
(5) その他	167	翌年度償還予定額計	103,297
(6) 回収不能見込額	△ 357	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,186
投資等合計	267,095	(3) 未払金	4,706
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,718
(1) 資金	62,374	(5) 賞与引当金	13,389
(2) 未収金	3,102	(6) その他	568
(3) 販売用不動産	12,944	流動負債合計	145,864
(4) その他	1,206	負債合計	1,742,932
(5) 回収不能見込額	△ 286	純資産合計	2,219,114
流動資産合計	79,340	負債及び純資産合計	3,962,046
4 繰延勘定	4		
資産合計	3,962,046		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	186,161	30.0%	6,049	122,842	4,302	4,840	12,329	26,173	8,733	893		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	19,993	3.2%	701	12,716	424	1,011	1,347	2,773	926	95		0	
	(3)賞与引当金繰入額	13,426	2.2%	365	8,961	303	294	879	1,918	640	65		0	
	小計	219,579	35.4%	7,115	144,518	5,030	6,145	14,555	30,864	10,299	1,053		0	
2	(1)物件費	27,207	4.4%	2,658	5,768	922	1,645	7,027	4,563	4,345	89		190	
	(2)維持補修費	6,176	1.0%	4,182	458	72	67	357	559	476	8			
	(3)減価償却費	121,117	19.5%	59,544	5,795	691	634	48,211	3,713	2,528	0			
	小計	154,500	24.9%	66,384	12,021	1,685	2,346	55,594	8,834	7,349	97	0	190	
3	(1)社会保障給付	21,559	3.5%		166	13,748	7,645							
	(2)補助金等	135,029	21.8%	416	8,655	77,394	3,149	10,443	201	14,026	181		20,564	
	(3)他会計等への支出額	40	0.0%	0	15	7	0	17	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	61,520	9.9%	40,956	666	2,555	438	16,735	0	171	0		0	
	小計	218,147	35.2%	41,373	9,502	93,703	11,232	27,196	201	14,196	181		20,564	
4	(1)支払利息	25,310	4.1%								25,310			
	(2)回収不能見込計上額	△164	0.0%									△164		
	(3)その他行政コスト	2,917	0.5%	1,267	9	16	2	1,578	1	0	0		44	
	小計	28,064	4.5%	1,267	9	16	2	1,578	1	0	0	25,310	△164	
経常行政コスト a				116,139	166,049	100,434	19,725	98,923	39,900	31,845	1,331	25,310	△164	20,798
(構成比率)				18.7%	26.8%	16.2%	3.2%	15.9%	6.4%	5.1%	0.2%	4.1%	0.0%	3.4%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	11,883		1,776	3,948	565	379	354	2,217	359	0	0	701	1,584	
2	分担金・負担金・寄附金	7,787		2,903	171	669	14	2,973	3	49	0	0	1,004	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	11,278		4,865	1,403	△96	751	4,354	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	3,601		2,380	△149	12	15	1,326	17	0	0		0		
経常収益合計 b		34,549		11,925	5,373	1,150	1,158	9,008	2,238	408	0	0	1,705	1,584	
b/a		5.6%		10.3%	3.2%	1.1%	5.9%	9.1%	5.6%	1.3%	0.0%	0.0%	8.2%		
(差引)純経常行政コスト a-b		585,741		104,214	160,676	99,284	18,566	89,915	37,662	31,436	1,331	25,310	△164	19,093	△1,584

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,208,938
純経常行政コスト	△ 585,741
一般財源	
地方税	156,737
地方交付税	213,182
その他行政コスト充当財源	37,200
補助金等受入	192,528
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,707
公共資産除売却損益	△ 157
投資損失	△ 297
収益事業純損失	0
その他	530
資産評価替えによる変動額	△ 929
無償受贈資産受入	5
その他	△ 1,174
期末純資産残高	2,219,114

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	221,238
物件費	26,584
社会保障給付	21,559
補助金等	135,551
支払利息	25,305
その他支出	14,160
支 出 合 計	444,397
地方税	156,385
地方交付税	213,182
国県補助金等	89,082
使用料・手数料	11,609
分担金・負担金・寄附金	3,813
保険料	0
事業収入	10,975
諸収入	12,769
地方債発行額	58,704
長期借入金借入額	927
短期借入金増加額	926
基金取崩額	25,375
その他収入	17,988
収 入 合 計	601,735
経 常 的 収 支 額	157,338

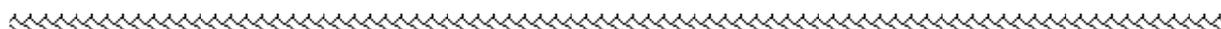
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	112,509
公共資産整備補助金等支出	63,271
地方独立行政法人公共資産整備支出	135
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	130
第三セクター等公共資産整備支出	124
支 出 合 計	176,169
国県補助金等	43,882
地方債発行額	71,767
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,415
その他収入	7,395
収 入 合 計	125,459
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 50,710

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	64
貸付金	26,837
基金積立額	69,784
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	100,339
長期借入金返済額	1,166
短期借入金減少額	1,507
収益事業純支出	0
その他支出	2,540
支 出 合 計	202,240
国県補助金等	59,600
貸付金回収額	31,583
基金取崩額	5,013
地方債発行額	604
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,522
収益事業純収入	0
その他収入	2,628
収 入 合 計	103,950
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 98,290

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	8,338
期首資金残高	35,258
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	43,596

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

**参考 3 都道府県財政比較分析表
(平成 21 年度決算)等について**



都道府県財政比較分析表（H21年度決算）等について

1 作成目的

・財政比較分析表

都道府県間で主要財政指標の比較分析を行い、県民にわかりやすく開示することを目的として作成しています。

・歳出比較分析表

歳出の項目ごとに都道府県間や経年で比較分析を行うことを目的として作成しています。

2 比較対象団体

財政力指数により分類された4グループ及び東京都、愛知県

グループ：財政力指数0.500以上（17府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
岡山県 広島県 福岡県

グループ：財政力指数0.400以上（11道県）

福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県
奈良県 山口県 香川県 愛媛県

グループ：財政力指数0.300以上（11県）

北海道 青森県 岩手県 山形県 和歌山県 徳島県 佐賀県
熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県

グループ：財政力指数0.300未満（6県）

秋田県 鳥取県 島根県 高知県 長崎県 沖縄県

3 比較分析表 別添のとおり（普通会計ベース）

4 参考

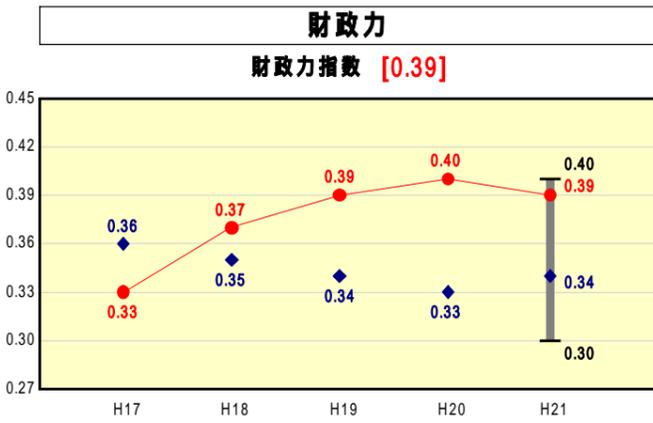
総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政比較分析表及び歳出比較分析表を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

財政比較分析表 <http://www.soumu.go.jp/iken/bunsekihyo.html>

歳出比較分析表 <http://www.soumu.go.jp/iken/saishutsuhyo/index.html>

都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

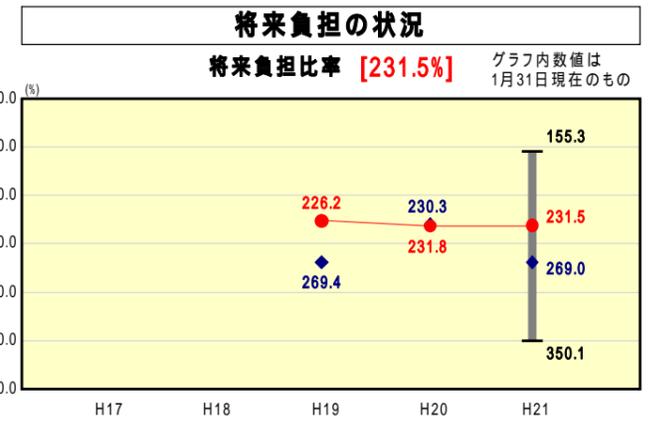
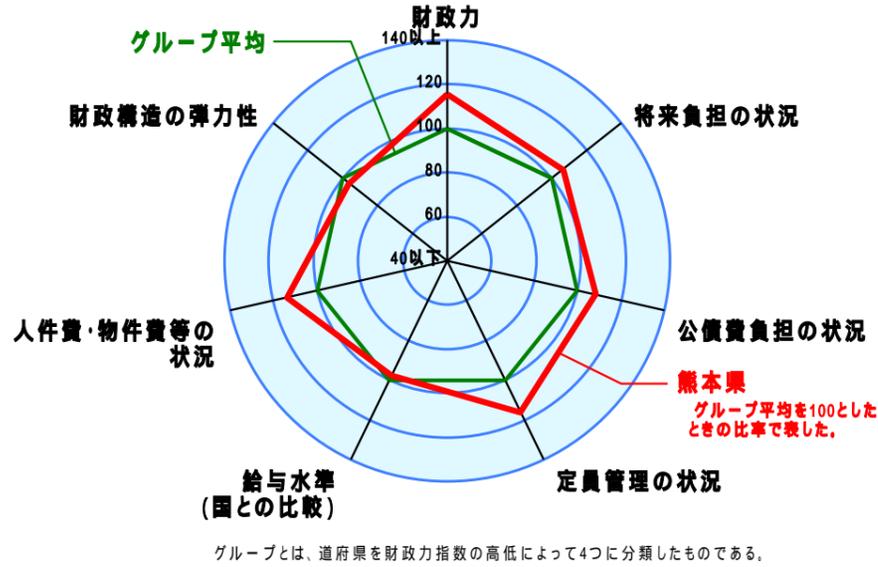


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

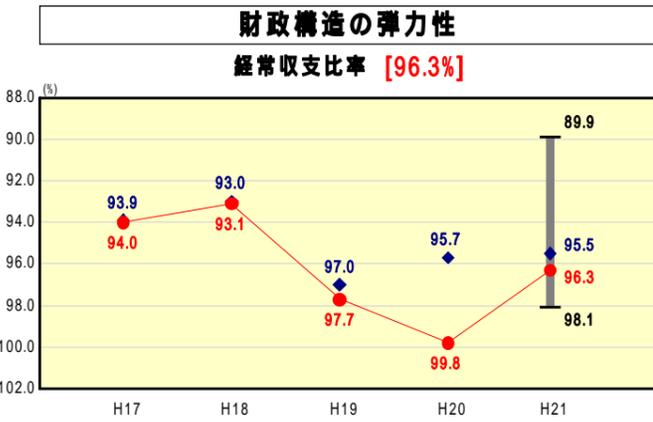
グループ内順位 2/11
都道府県平均 0.52

グループ

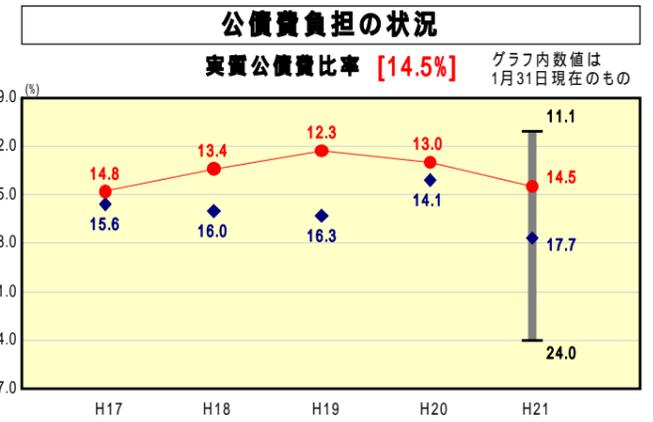
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



グループ内順位 6/11
都道府県平均 229.2



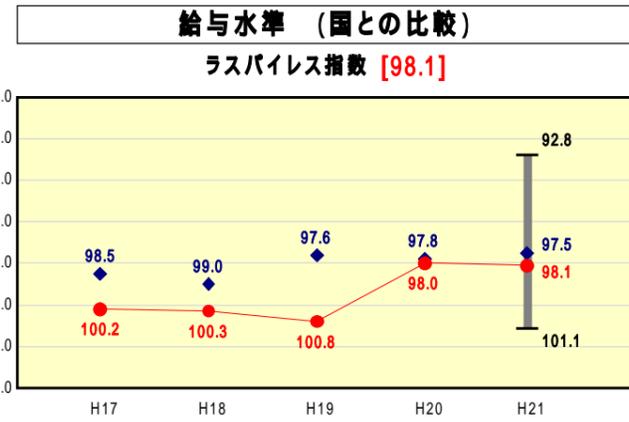
グループ内順位 7/11
都道府県平均 95.9



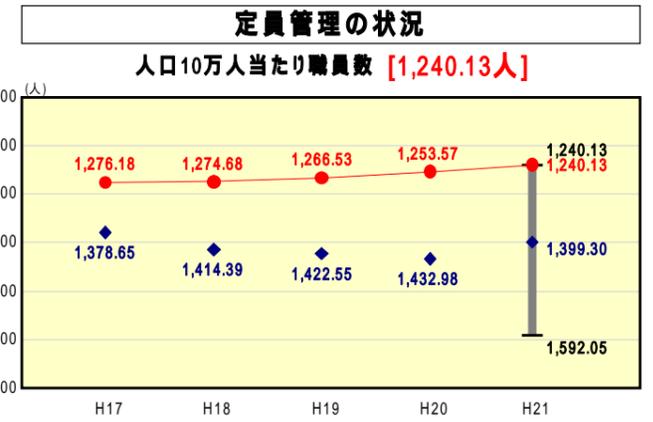
グループ内順位 5/11
都道府県平均 13.0



グループ内順位 1/11
都道府県平均 118,406



グループ内順位 6/11
都道府県平均 98.9



グループ内順位 1/11
都道府県平均 1,138.41

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
基準財政需要額が減少したものの、法人事業税の減等により基準財政収入額もより減少したことから、前年度と比較し0.01ポイント低くなった。グループ内平均は上回っているが、都道府県平均を下回っており、引き続き税源涵養や税の徴収対策の強化等により、歳入の確保に努める。

経常収支比率
職員給与とカット、職員数の減、人事委員会勧告による人件費の減等に伴う経常経費の減及び臨時財政対策債等の増により、前年度から3.5ポイント改善した。しかし、水保関係扶助費の増等もあり、グループ内平均及び都道府県平均を下回っている。引き続き「熊本県財政再建戦略」に基づいて行財政改革を推進し、一般財源の確保及び経費の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置や定員管理計画に基づく職員数の削減などに取り組んだ結果、前年度から約4,300円の減となっている。今後も「熊本県財政再建戦略」に基づき、計画的な職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどに取り組む。

ラスパイレス指数
平成21年度から「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置を行ったことにより、平成20年(H21.4.1現在)度に引き続きほぼ同水準となった。これまで国に準じた給与構造改革に取り組んできたが、引き続き、国に準じて給与水準の適正な管理に努める。

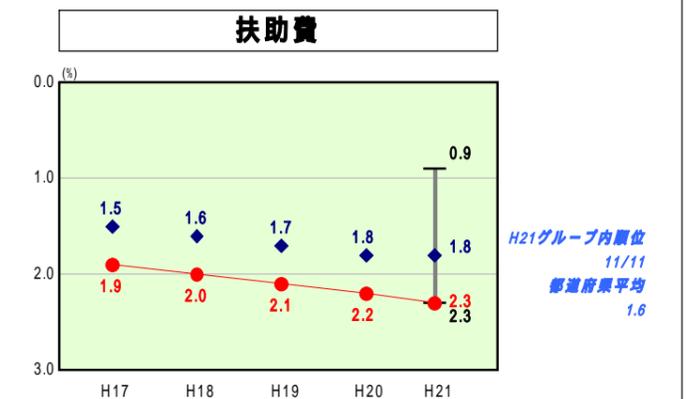
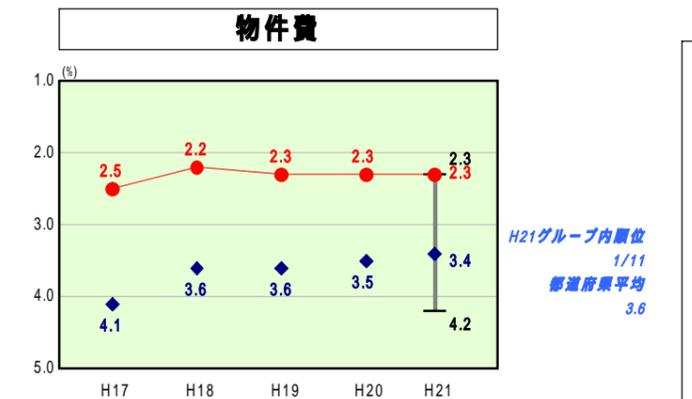
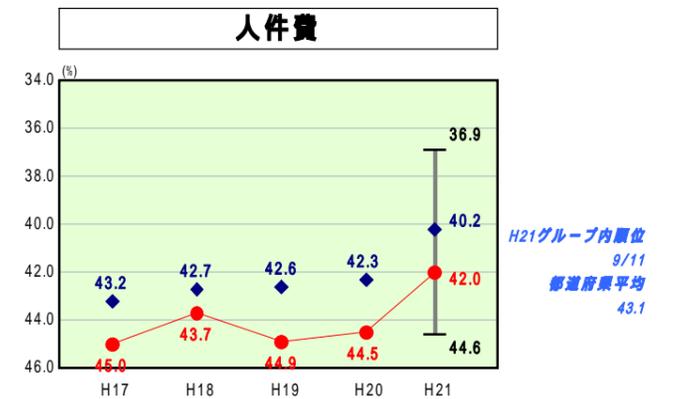
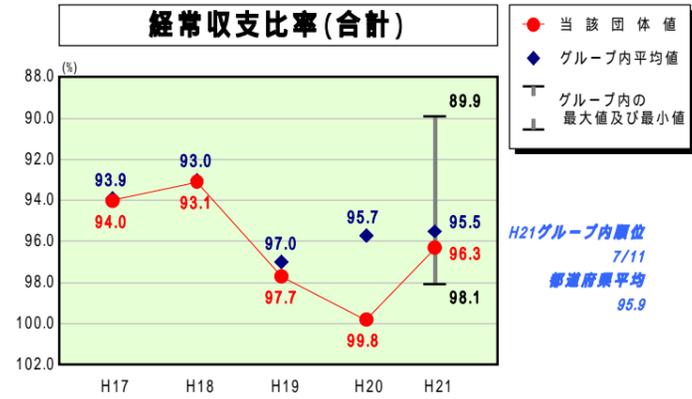
将来負担比率
地方債残高は増加したものの、地方交付税により措置される公債費の増加等により前年度から0.3ポイント改善した。都道府県平均は下回っているものの、グループ内平均を上回っており、引き続き、地方債(通常債)残高の増加を招かない財政体質の堅持等の取り組みを行っている。

実質公債費比率
満期一括地方債の増加や、平成21年度から国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増加等により、前年度と比較し1.5ポイント高くなったものの、グループ内平均を下回っている。今後も、地方債(通常債)残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。

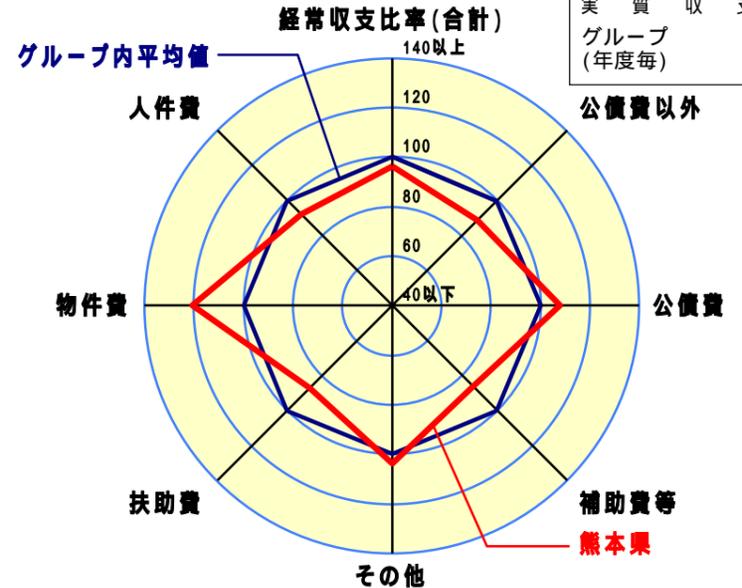
人口10万人当たり職員数
これまで、行政の効率化や組織の見直しを行いながら、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、グループ内平均を下回っている。今後も定員管理計画(H20.4.1~H24.4.1)の4年間で5.1%減に基づき、計画的な職員数の削減に取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	1,833,757人(H22.3.31現在)
口積模	7,076.77km ²
歳入総額	416,280,788千円
歳出総額	822,356,968千円
実質収支	797,817,876千円
	12,818,751千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

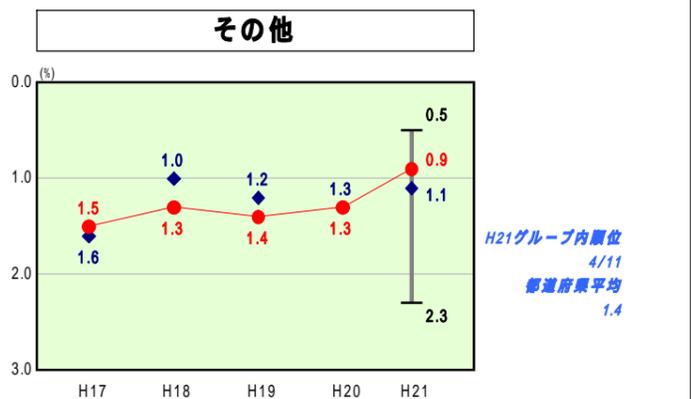
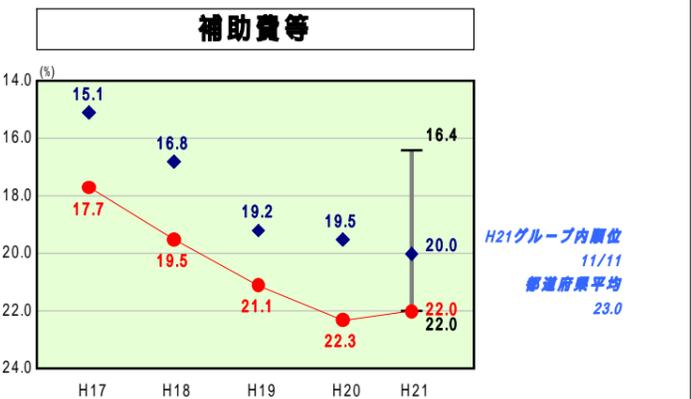
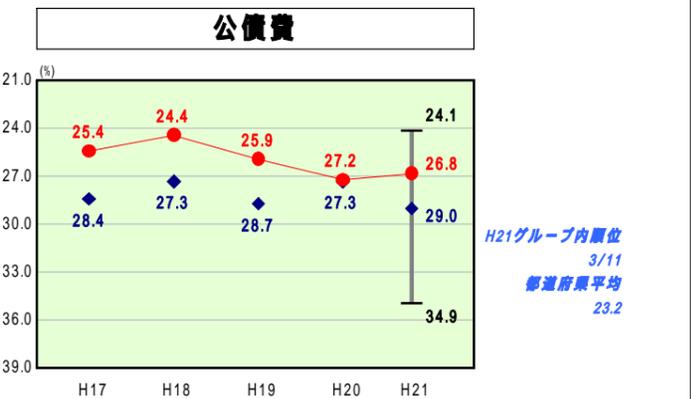
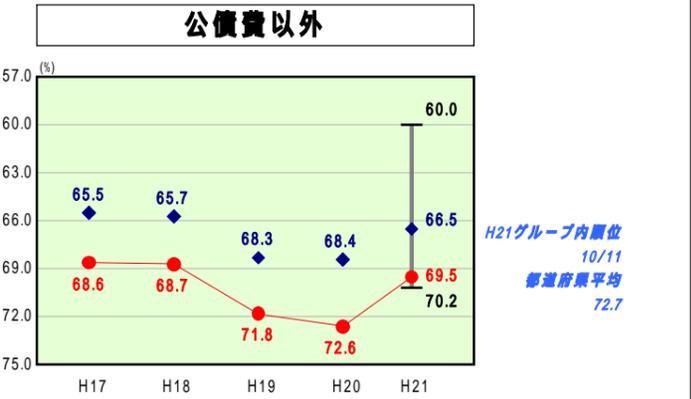
人件費
経常収支比率に占める人件費の割合は、前年度より2.5ポイント低くなった。これは、平成21年度から取り組んでいる「熊本県財政再建戦略」に基づく給与抑制措置等を実施した結果等によるものである。なお、財政比較分析表で触れたとおり、本県においてはこれまで、計画的な職員数の削減に取り組んだ結果、「人口10万人当たり職員数」は、グループ内平均を下回っている。また、人口1人当たり人件費(人件費に準ずる経費を含む)についても、本県はグループ内平均を下回っている。今後とも「熊本県財政再建戦略」に基づき、総人件費の抑制を図る。

物件費
経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度と同水準であり、グループ内平均及び都道府県平均を下回っている。今後も「熊本県財政再建戦略」に基づき、事務事業の見直しに取り組み、物件費の抑制に努める。

扶助費・補助費等
経常収支比率に占める扶助費・補助費等の割合は、グループ内平均及び都道府県平均を上回っている。これは、高齢化が全国よりも進展していることにより、老人医療・介護に関連した県の負担が大きいことに加え、障害者自立支援給付費等の増や本県特有の水俣病関係扶助費に関する負担があることによるものである。

公債費
経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度と比較し、公債費決算額は増加したものの、臨時財政対策債等の増により経常収支比率が改善したことにより、相対的に0.4ポイント低くなった。グループ内平均は下回っているが、都道府県平均を上回っており、引き続き、地方債残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。

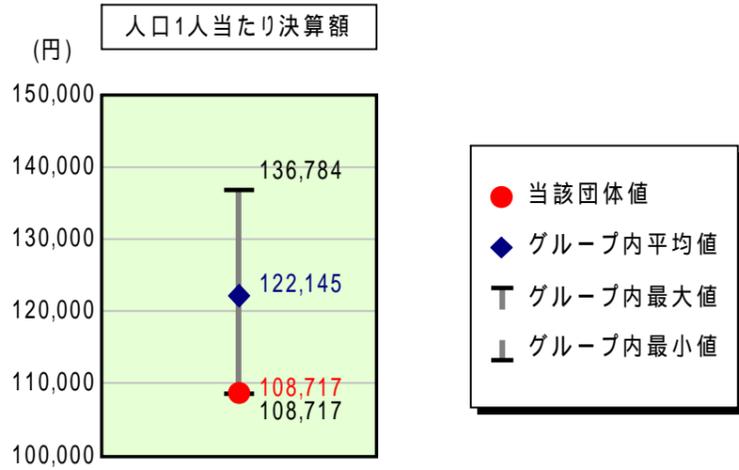
普通建設事業費
九州新幹線建設事業負担金や地域活力基盤創造交付金事業費等の増により、前年度より19.1%増加している。今後も国の動向を注視しつつ、引き続き、「熊本県財政再建戦略」に基づき、投資的経費の総額抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



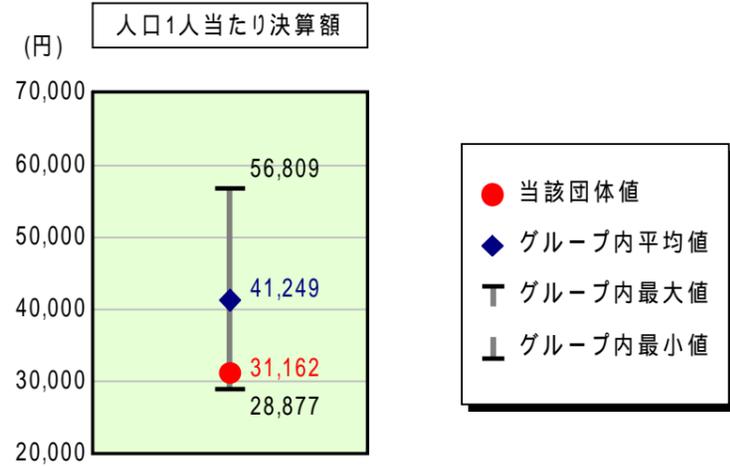
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	215,541,891	117,541	130,671	10.0
賃金(物件費)	492,984	269	480	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,106	12	580	97.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,358,234	1,831	2,283	19.8
退職金	20,054,738	10,936	11,868	7.9
合計	199,360,477	108,717	122,145	11.0

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,240.13	1,399.30	159.17
ラスパイレス指数	98.1	97.5	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



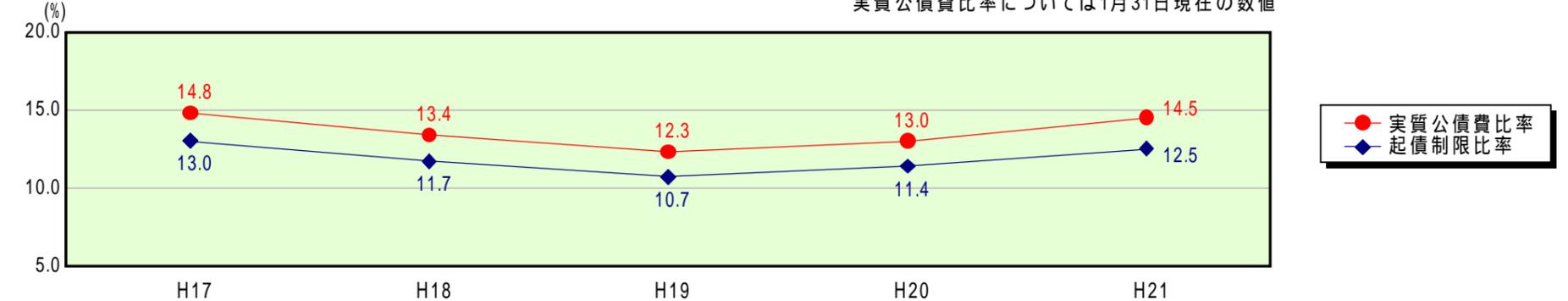
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	116,038,295	63,279	72,102	12.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,972	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,344,183	5,641	7,379	23.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,026,969	1,105	1,841	40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	141	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,249,827	1,772	3,656	51.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17,401	9	47	80.9
特定財源の額	11,219,951	6,119	2,676	128.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	63,312,664	34,526	46,212	25.3
合計	57,144,060	31,162	41,249	24.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

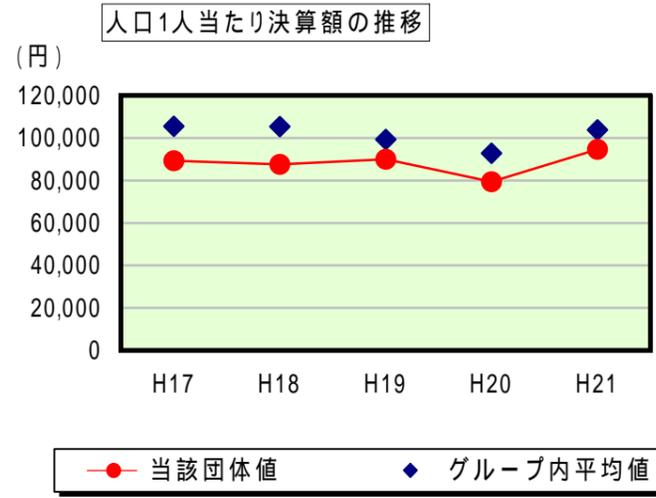
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	165,909,378	89,270	4.6	105,500	3.0	1.6
うち単独分	65,469,589	35,227	1.6	33,684	4.5	2.9
H18	162,186,458	87,570	1.9	105,352	0.1	1.8
うち単独分	65,147,309	35,175	0.1	35,033	4.0	4.1
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	11.5	16.7
H20	146,109,891	79,437	11.7	92,849	6.4	5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	9.7	30,532	1.5	8.2
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
過去5年間平均	162,724,310	88,167	0.7	101,336	0.7	1.4
うち単独分	66,496,105	36,033	2.3	33,047	0.2	2.1

参考 4 熊本県の財政状況等一覧表 について



財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 熊本県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
157,393	210,320	48,568	416,281

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	817,376	799,810	17,566	9,207	28,681	1,139,048	
農業改良資金特別会計	819	318	501	-	9	919	
中小企業振興資金特別会計	3,898	2,611	1,286	-	19	12,040	
母子寡婦福祉資金特別会計	111	100	11	-	6	161	
収入証紙特別会計	3,272	3,057	215	215	-	-	
県立高等学校実習資金特別会計	281	217	64	-	39	-	
用地先行取得事業特別会計	819	783	36	-	-	314	
育英資金貸与基金特別会計	2,037	1,373	664	-	115	-	
林業改善資金特別会計	606	98	508	-	8	500	
沿岸漁業改善資金特別会計	381	90	291	-	2	-	
市町村振興資金貸付事業特別会計	3,940	337	3,604	3,604	-	-	
チソソ具償還等特別会計	9,918	9,918	-	-	1,050	72,393	
公債管理特別会計	68,706	68,706	-	-	20,814	187,875	
一般会計等	885,978	861,232	24,746	13,025	-	1,413,251	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
電気事業会計	2,023	2,171	△ 148	6,452	-	2,282	-	法適用
工業用水道事業会計	780	998	△ 218	1,389	592	6,088	4,256	法適用
有料駐車場事業会計	107	62	44	634	-	-	-	法適用
病院事業会計	1,509	1,470	38	1,972	743	3,703	3,011	法適用
港湾整備事業特別会計	3,718	3,560	158	158	1,335	21,496	16,122	
流域下水道事業特別会計	5,241	3,566	1,676	1,552	392	8,869	6,563	
臨海工業用地造成事業特別会計	1,871	237	1,634	2,962	44	1,750	-	
高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	305	142	164	3,656	-	2,401	-	
公営企業会計等 計				18,777		46,589	29,952	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
荒尾競馬組合	5,558	6,961	△ 1,402	△ 1,402	-	-	-	
有明海自動車航送船組合	992	1,001	△ 9	812	410	-	-	法適用
一部事務組合等 計				△ 590				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
フィッシャリーナ天草(株)	△ 14	118	161	-	-	-	-	-	
(財)熊本県立劇場	1	107	20	-	-	-	-	-	
熊本空港ビルディング(株)	447	3,218	57	-	55	-	-	-	
天草エアライン(株)	△ 81	155	266	149	-	-	-	-	
肥薩おれんじ鉄道(株)	△ 197	688	621	-	-	-	-	-	
豊肥本線高速鉄道保有(株)	△ 45	1,360	694	-	-	-	-	-	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会	5	294	105	-	-	-	-	-	
(財)熊本県総合保健センター	20	1,462	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本さわやか長寿財団	0	538	300	62	-	-	-	-	
(財)熊本県生活衛生営業指導センター	1	10	2	19	-	-	-	-	
(財)水俣・芦北地域振興財団	27	14,909	3,000	-	8,626	-	-	-	
(財)熊本県伝統工芸館	4	69	20	-	-	-	-	-	
(財)荒尾産炭地域振興センター	△ 1	1,189	1,141	-	-	-	-	-	
(財)くまもとテクノ産業財団	△ 132	7,684	310	179	2,767	-	-	-	
(株)テクノインキュベーションセンター	2	1,066	535	-	-	-	-	-	
(財)熊本県起業化支援センター	5	1,878	500	9	-	-	-	-	
(財)熊本テルサ	25	571	70	-	-	-	-	-	
(財)熊本勤労総合福祉センター	△ 11	236	3	-	-	-	-	-	
(財)熊本県雇用環境整備協会	9	2,965	2,100	-	-	-	-	-	
希望の里ホンダ(株)	△ 26	129	22	-	-	-	-	-	
(財)熊本県農業後継者育成基金	△ 1	507	250	6	177	-	-	-	
(社)熊本県野菜価格安定資金協会	△ 2	152	60	126	-	-	-	-	
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	△ 6	598	100	-	-	-	-	-	
(社)熊本県林業公社	△ 192	17	8	112	21,423	-	8,328	7,495	
(財)熊本県林業従事者育成基金	△ 14	2,790	2,721	20	7	-	-	-	
熊本県栽培漁業協会	29	713	190	-	-	-	-	-	
熊本県住宅供給公社	256	2,560	10	4	-	-	-	-	
熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	1,435	-	-	
(財)熊本県建築住宅センター	17	346	15	3	-	-	-	-	
(財)白川水源地域対策基金	0	33	15	5	-	-	-	-	
(財)熊本県スポーツ振興事業団	37	187	20	-	-	-	-	-	
(財)熊本県武道振興会	1	6	1	-	-	-	-	-	
公立大学法人熊本県立大学	78	11,989	12,166	1,187	-	-	-	-	
(財)熊本県暴力追放協議会	0	591	436	14	-	-	-	-	
(社)熊本県畜産協会	115	4,379	160	10	-	-	-	-	
(財)熊本県農業公社	441	496	304	321	-	-	639	64	
(財)熊本県環境整備事業団	1	6	2	-	341	-	-	-	
(財)天草下島北部地域観光振興公社	1	91	30	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			27,940	2,226	33,396	1,435	8,967	7,559	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,867	1,803	△ 64
減債基金	23,676	19,322	△ 4,354
その他充当可能基金	9,104	8,741	△ 363
充当可能基金 計	34,647	29,867	△ 4,781

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.26	3.12	0.86	△3.75	△5.00	電気事業会計	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	6.81	7.63	0.82	△8.75	△25.00	工業用水道事業会計	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	13.0	14.5	1.5	25.0	35.0	有料駐車場事業会計	0.0	0.0	0.0
将来負担比率	231.8	231.5	△ 0.3	400.0		病院事業会計	0.0	0.0	0.0
財政力指数	0.40	0.39	△ 0.01						
経常収支比率	99.8	96.3	△ 3.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 平 成 2 3 年 度